



平成25年3月期 第2四半期決算短信〔米国基準〕(連結)

平成24年11月1日

上場取引所 東大

上場会社名 ソニー株式会社

コード番号 6758 URL <http://www.sony.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表執行役 (氏名) 平井 一夫

問合せ先責任者 (役職名) IR部門 部門長 (氏名) 橋谷 義典

四半期報告書提出予定日 平成24年11月9日

配当支払開始予定日

TEL 03-6748-2111(代表)

平成24年12月3日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高及び営業収入		営業利益		税引前四半期純利益		当社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	3,119,842	1.6	36,526	41.2	29,063	25.2	△40,111	—
24年3月期第2四半期	3,069,910	△9.6	25,865	△80.9	23,214	△83.6	△42,479	—

(注) 四半期包括利益 25年3月期第2四半期 △77,441百万円 (—%) 24年3月期第2四半期 △140,401百万円 (—%)

	1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	△39.97	△39.97
24年3月期第2四半期	△42.33	△42.33

(参考) 持分法投資損益 25年3月期第2四半期 △3,405百万円 24年3月期第2四半期 △3,713百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率
	百万円	百万円	百万円	%
25年3月期第2四半期	13,254,028	2,328,229	1,875,346	14.1
24年3月期	13,295,667	2,490,107	2,028,891	15.3

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	12.50	—	12.50	25.00
25年3月期	—	12.50	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成25年3月期の期末配当金については未定です。

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高及び営業収入		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	6,600,000	1.6	130,000	—	150,000	—	20,000	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、注記6をご覧ください。

(3) 会計方針の変更

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 有

(注)詳細は、注記3、注記4、ならびに注記5をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年3月期2Q	1,004,638,164 株	24年3月期	1,004,638,164 株
----------	-----------------	--------	-----------------

② 期末自己株式数

25年3月期2Q	1,047,828 株	24年3月期	1,061,803 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期2Q	1,003,582,657 株	24年3月期2Q	1,003,577,259 株
----------	-----------------	----------	-----------------

(注)1株当たり情報(連結)の算定の基礎となる株式数については、注記2をご覧ください。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づくレビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表のレビュー手続きは完了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想の前提条件その他に関する事項については、添付資料17ページ「将来に関する記述等についてのご注意」をご参照ください。

【目次】

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
連結業績概況	2
分野別営業概況	4
2012年9月30日に終了した6ヵ月間（当年度6ヵ月間）の連結業績概況	7
(2) 財政状態に関する分析	9
キャッシュ・フロー（当年度6ヵ月間）	9
(3) 2012年度の連結業績予想	11
経営課題とトピックス	13
2. 四半期連結財務諸表	18
(1) 四半期連結貸借対照表	18
(2) 四半期連結損益計算書（第2四半期連結会計期間）	19
(3) 四半期連結包括利益計算書（第2四半期連結会計期間）	19
(4) 四半期連結損益計算書（第2四半期連結累計期間）	20
(5) 四半期連結包括利益計算書（第2四半期連結累計期間）	20
(6) 資本及び包括利益に関する補足情報	21
(7) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	22
(8) 継続企業の前提に関する注記	22
(9) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	22
(10) セグメント情報	23
注記	32
参考	34
重要な後発事象	34

SONY

News & Information

〒108-0075
東京都港区港南1-7-1
ソニー株式会社

No: 12-157
2012年11月1日 午後3:00

2012年度第2四半期 連結業績のお知らせ

2012年度第2四半期（2012年7月1日から9月30日まで）のソニーの連結業績は以下のとおりです。

経営成績

(1) 経営成績に関する分析

	2011年度第2四半期 億円	2012年度第2四半期 億円	増減率 %
売上高及び営業収入	15,750	16,047	+1.9
営業利益（損失）	△16	303	-
税引前利益	1	197	-
当社株主に帰属する四半期純損失	△270	△155	-
普通株式1株当たり当社株主に帰属する四半期純損失			
-基本的	△26.88円	△15.41円	-
-希薄化後	△26.88円	△15.41円	-

すべての金額は米国会計原則に則って算出されています。

ソニーは、2012年4月1日付の組織変更にともない、当年度第1四半期より、主にコンシューマープロダクツ&サービス（以下「CPS」）分野、プロフェッショナル・デバイス&ソリューション（以下「PDS」）分野、及びソニーモバイル分野について、従来構成していた事業を再編し、業績報告におけるビジネスセグメント区分の変更を行いました。この再編に関連して、従来のCPS分野、PDS分野及びソニーモバイル分野に含まれていた事業は、新設されたイメージング・プロダクツ&ソリューション（以下「IP&S」）分野、ゲーム分野、モバイル・プロダクツ&コミュニケーション（以下「MP&C」）分野、ホームエンタテインメント&サウンド（以下「HE&S」）分野、デバイス分野、及びその他分野に移管されました。従来のソニーモバイル分野は、モバイル・コミュニケーションカテゴリーとしてMP&C分野に含まれるようになりました。また、従来CPS分野に含まれていたネットワーク事業、及びPDS分野に含まれていたメディカル事業は、その他分野に含まれるようになりました（セグメント変更及び製品カテゴリーの変更については16ページをご参照ください）。

以上のセグメント変更にともない、各分野の2011年度第2四半期及び2011年9月30日に終了した6ヵ月間における売上高及び営業収入（以下「売上高」）ならびに営業損益は、当年度の表示に合わせて修正再表示しています。

当四半期及び前年同期の平均為替レートは以下のとおりです。

	2011年度第2四半期 円	2012年度第2四半期 円	変化率 %	
平均為替レート				
1米ドル	76.9	78.6	2.3	(円安)
1ユーロ	108.7	98.4	10.4	(円高)

【連結業績概況】

売上高は、主に液晶テレビの販売台数減少にともないHE&S分野において大幅な減収となったものの、MP&C分野において大幅な増収となったことなどにより、前年同期比1.9%増加の1兆6,047億円となりました。なお、前年同期の為替レートを適用した場合、売上高は3%の増加となります（前年同期の為替レートを適用した場合の売上高の状況については11ページの【注記】をご参照ください）。MP&C分野は、主に、前年同期は持分法適用会社であったSony Mobile Communications AB（以下「ソニーモバイル」、旧社名Sony

Ericsson Mobile Communications AB (以下「ソニー・エリクソン」) が、2012年2月に100%子会社として連結された影響により、増収となりました。

なお、ソニーモバイルが前年同期に100%連結されていたと仮定した場合、連結売上高は前年同期比約8%の減収となります。

営業損益は、前年同期の16億円の損失に対し、当四半期は303億円の利益となりました。この損益改善は主に、デバイス分野、及び液晶テレビのコスト削減などによるHE&S分野によるものです。

当四半期の構造改革費用(純額)は、前年同期に比べ173億円減少し115億円となりました。この減少は、主に、前年同期にはデバイス分野において中小型ディスプレイ事業売却にともなう資産の減損184億円が計上されていたことによるものです。

また、当四半期の営業利益には、2011年度に発生したタイの洪水による損害や損失に対する保険収益(純額)132億円、及び、主にデバイス分野において計上されたケミカルプロダクツ関連事業の売却益82億円も含まれています。

営業利益に含まれる**持分法による投資損益**は、前年同期の11億円の利益に対し、当四半期は31億円の損失となりました。この損失は、主に、EMI Music Publishing (以下「EMI」)において、買収にともなう取引関連費用、支払利息、及び構造改革費用などが計上されたことにより持分法投資損失を計上したことによるものです。なお、EMIは2012年6月29日よりソニーの持分法適用会社となりました。

その他の収益(費用)(純額)は、前年同期の17億円の収益に対し、当四半期において106億円の費用を計上しました。これは主に、前年同期に為替差益(純額)を計上したのに対し、当四半期は為替差損(純額)を計上したことによるものです。

税引前利益は、前年同期に比べ196億円増加し197億円となりました。

法人税等は、当四半期において220億円を計上しました。2011年度末時点において、ソニー株式会社と日本の連結納税グループ及び米国の連結納税グループならびにその他一部の子会社は、繰延税金資産に対し評価性引当金を計上していました。この判断を当年度においても継続した結果、前述の各グループ及び各社の一部で計上した損失に対する税金費用の戻し入れが計上されず、当四半期のソニーの実効税率は日本の法定税率を上回りました。

当社株主に帰属する四半期純損益(非支配持分に帰属する四半期純利益を除く)は、前年同期に比べ115億円改善し、155億円の損失となりました。

【分野別営業概況】

各分野の売上高はセグメント間取引消去前のものであり、また各分野の営業損益はセグメント間取引消去前のもので配賦不能費用は含まれていません。

イメージング・プロダクツ&ソリューション (I P & S) 分野

	<u>2011年度第2四半期</u>	<u>2012年度第2四半期</u>	<u>増減率</u>
	億円	億円	%
売上高	2,191	1,826	△16.7
営業利益	158	26	△83.6

I P & S 分野には、デジタルイメージング・プロダクツカテゴリ及びプロフェッショナル・ソリューションカテゴリが含まれます。このうち、デジタルイメージング・プロダクツカテゴリにはコンパクトデジタルカメラ、ビデオカメラ、レンズ交換式一眼カメラ、プロフェッショナル・ソリューションカテゴリには放送用・業務用機器などが主要製品として含まれています。

I P & S 分野の売上高は、前年同期比16.7%減少し、1,826億円となりました（前年同期の為替レートを適用した場合、16%の減収）。この減収は、主に、景気減速の影響に加え、スマートフォンの普及の影響により低価格帯モデルの市場が縮小したコンパクトデジタルカメラの大幅な売上台数の減少によるものです。

営業利益は、前年同期に比べ132億円減少し、26億円となりました。この減益は、主に前述のコンパクトデジタルカメラの減収によるものです。

ゲーム分野

	<u>2011年度第2四半期</u>	<u>2012年度第2四半期</u>	<u>増減率</u>
	億円	億円	%
売上高	1,760	1,482	△15.8
営業利益	30	23	△23.8

ゲーム分野の売上高は、前年同期比15.8%減少し、1,482億円となりました（前年同期の為替レートを適用した場合、14%の減収）。2011年12月に導入したPlayStation®Vita（以下「PS Vita」）が貢献したものの、「プレイステーション 3」（以下「PS3®」）ならびにP S P®「プレイステーション・ポータブル」（以下「PSP®」）のハードウェア及びソフトウェアの減収により、分野全体で減収となりました。

営業利益は、前年同期に比べ7億円減少し、23億円となりました。この減益は、主に、販売費及び一般管理費の減少があったものの、前述の減収の影響及び為替の悪影響によるものです。

モバイル・プロダクツ&コミュニケーション (M P & C) 分野

	<u>2011年度第2四半期</u>	<u>2012年度第2四半期</u>	<u>増減率</u>
	億円	億円	%
売上高	1,417	3,004	+112.1
営業損失	△61	△231	-

M P & C 分野には、モバイル・コミュニケーションカテゴリ及びパーソナル・モバイルプロダクツカテゴリが含まれます。このうち、モバイル・コミュニケーションカテゴリには携帯電話、パーソナル・モバイルプロダクツカテゴリにはPCが主要製品として含まれています。なお、下記のソニーモバイルが前年同期にも100%連結されていたと仮定した場合の補足の財務情報は、投資家の皆様にソニーの業績に関する理解を深めて頂くために開示しているものです。これはソニーが合理的と考える見積り及び前提にもとづき作成されたものであり、ソニーモバイルが2011年度に100%連結されていたと仮定した場合のソニーの業績を表示又は示唆することを目的としたものではありません。また、これを将来のソニーの業績を示す指標として用いるべきではありません。

M P & C 分野の売上高は、前年同期比112.1%増加し、3,004億円となりました（前年同期の為替レートを適用した場合、125%の増収）。この増収は、販売台数の減少によるPCの大幅な減収があったものの、2012

年2月にソニーモバイルが100%子会社として連結された影響などによるものです。

なお、ソニーモバイルが前年同期にも100%連結されていたと仮定した場合、分野全体の売上高はほぼ横ばいとなります。これは、フィーチャーフォンからスマートフォンへの製品構成のシフトにともなう平均販売価格の上昇ならびにスマートフォンの販売台数の増加などによる携帯電話の増収が、主にPCの大幅な減収により相殺されたことによるものです。

営業損益は、前年同期に比べ170億円悪化し、231億円の損失となりました。この損失拡大は、前述のPCの減収の影響、ならびにソニーモバイルの100%子会社化にともなう無形固定資産償却費用の増加と支払ロイヤリティの調整などの影響によるものです。

なお、ソニーモバイルが前年同期にも100%連結されていたと仮定した場合、前述の費目を調整した前年同期の分野全体の営業損失は約100億円となります。この前年同期からの損失拡大は、減収の影響があったPCなどによるものです。

ホームエンタテインメント&サウンド (HE&S) 分野

	<u>2011年度第2四半期</u>	<u>2012年度第2四半期</u>	<u>増減率</u>
	億円	億円	%
売上高	3,148	2,360	△25.0
営業損失	△418	△158	-

HE&S分野には、テレビカテゴリー及びオーディオ・ビデオカテゴリーが含まれます。このうち、テレビカテゴリーには液晶テレビ、オーディオ・ビデオカテゴリーには家庭用オーディオ、ブルーレイディスクプレーヤー/レコーダー、メモリ内蔵型携帯オーディオなどが主要製品として含まれています。

HE&S分野の売上高は、前年同期比25.0%減少し、2,360億円となりました（前年同期の為替レートを適用した場合、24%の減収）。この減収は、主に、液晶テレビの販売台数が減少したことによるものです。

営業損益は、前年同期に比べ260億円改善し、158億円の損失となりました。この損失縮小は、主に、2011年11月に発表したテレビ収益改善プランにそって進めている液晶パネル関連費用や営業経費の削減によるものです。液晶パネル関連費用の削減には、S-LCD Corporation（以下「S-LCD」）の合弁解消にともない、S-LCDの低稼働率に起因する費用を計上していない影響も含まれています。

なお、テレビについては、売上高は前年同期比31.5%減少の1,467億円、営業損失*は前年同期に比べ305億円縮小し102億円となりました。

* 分野全体に含まれる構造改革費用は製品カテゴリーには配賦されておらず、テレビの営業損失には含まれていません。

デバイス分野

	<u>2011年度第2四半期</u>	<u>2012年度第2四半期</u>	<u>増減率</u>
	億円	億円	%
売上高	2,997	2,499	△16.6
営業利益（損失）	△184	298	-

デバイス分野には、半導体カテゴリー及びコンポーネントカテゴリーが含まれます。半導体カテゴリーにはイメージセンサー、コンポーネントカテゴリーには電池、記録メディア、データ記録システムなどが主要製品として含まれています。

デバイス分野の売上高は、前年同期比 16.6%減少し、2,499 億円となりました（前年同期の為替レートを適用した場合、16%の減収）。これは、需要増加によるイメージセンサーの大幅な増収があったものの、主に前年同期には中小型ディスプレイ事業の売上が含まれていたこと、ならびにゲーム向けシステム LSI の減収によるものです。なお、外部顧客に対する売上は、前年同期比 10%減少しました。

営業損益は、前年同期の 184 億円の損失に対し、当四半期は 298 億円の利益となりました。この損益改善は、主に、前年同期に中小型ディスプレイ事業売却にともなう資産の減損 184 億円が計上されていたこと、前述のイメージセンサーの増収、ならびにケミカルプロダクツ関連事業の売却益の計上によるものです。また、当四半期には、2011 年度に発生したタイの洪水による損害や損失に対する保険収益（純額）が計上されました。デバイス分野の構造改革費用は、前年同期の 212 億円に対し 35 億円となりました。

* * * * *

前述のエレクトロニクス*5分野の2012年9月末の棚卸資産合計は、前年同期末比102億円（1.4%）増加の7,510億円となりました。2012年6月末比では412億円（5.8%）の増加となりました。

なお、前年同期末からの増加は、主に、2012年2月にソニーモバイルを連結した影響によるものであり、その影響を除くと、前年同期末に比べ減少となりました。

* エレクトロニクスは、IP&S分野、ゲーム分野、MP&C分野、HE&S分野、及びデバイス分野の合計を指します。

* * * * *

映画分野

	2011年度第2四半期 億円	2012年度第2四半期 億円	増減率 %
売上高	1,693	1,630	△3.7
営業利益	206	79	△61.8

映画分野の業績は、全世界にある子会社の業績を米ドルベースで連結している、米国を拠点とするSony Pictures Entertainment（以下「SPE」）の円換算後の業績です。ソニーはSPEの業績を米ドルで分析しているため、一部の記述については「米ドルベース」と特記してあります。

映画分野の売上高は、前年同期比3.7%減少し、1,630億円となりました（米ドルベースでは6%の減収）。この減収は、主に、前年同期においてスパイダーマン関連商品売上の分配を受領する権利の売却にともなう売上の計上があったことによるものです。一方、当四半期中に公開されていた映画作品の劇場興行収入は、「アメイジング・スパイダーマン」の好調な業績が貢献し、前年同期比で増加しました。テレビ収入は、米国テレビネットワーク向けに制作した番組の売上が増加したものの、米国ケーブルテレビ向けに制作した番組の売上が減少したことにより、前年同期比ほぼ横ばいとなりました。

営業利益は、前年同期に比べ127億円減少し、79億円となりました。これは、前年同期に前述のスパイダーマン関連商品に関する権利売却にともなう214億円の利益計上があったことによるものです。一方、当年度に公開された映画作品の業績は、前年同期に比べ改善しました。当年度に公開された映画作品には業績が好調な「アメイジング・スパイダーマン」が含まれていますが、「トータル・リコール」の業績は想定を下回りました。また、米国テレビネットワーク向けに制作した番組売上の増加、及び米国テレビネットワーク及びケーブルテレビ向けの新作テレビ番組の制作費の減少は、当四半期の営業損益に対し好影響を与えました。

音楽分野

	<u>2011年度第2四半期</u>	<u>2012年度第2四半期</u>	<u>増減率</u>
	億円	億円	%
売上高	1,036	992	△4.3
営業利益	63	79	+24.1

音楽分野の業績は、全世界にある子会社の業績を米ドルベースで連結している、米国を拠点とするSony Music Entertainment (以下「SME」) の円換算後の業績、円ベースで決算を行っている日本の(株)ソニー・ミュージックエンタテインメントの業績、及びソニーが株式の50%を保有する音楽出版事業の合弁会社であり、全世界にある子会社の業績を米ドルベースで連結している、米国を拠点とするSony/ATV Music Publishing LLC (以下「Sony/ATV」) の円換算後の業績を連結したものです。

音楽分野の売上高は、前年同期比4.3%減少の992億円となりました(為替の影響を除いたベースでは6%の減収)。これは、前年同期にデジタル配信ライセンス料に関連する一時的な収入の計上があったこと、及び世界的なパッケージメディア音楽市場の継続的な縮小の影響があったことなどによるものです。当四半期にヒットした作品には、P!NKの「トゥルース・アバウト・ラヴ」、西野カナの「Love Place」、マイケル・ジャクソンの「BAD25周年記念盤」などがあります。

営業利益は、前年同期に比べ15億円増加し79億円となりました。前年同期にデジタル配信ライセンス料に関連する一時的な収益の計上などがあったものの、構造改革費用の大幅な減少、及び欧米のレコード音楽事業の収益性の改善などにより、増益となりました。

金融分野

	<u>2011年度第2四半期</u>	<u>2012年度第2四半期</u>	<u>増減率</u>
	億円	億円	%
金融ビジネス収入	1,841	2,314	+25.7
営業利益	245	312	+27.5

金融分野には、ソニーフィナンシャルホールディングス(株)(以下「SFH」)及びSFHの連結子会社であるソニー生命保険(株)(以下「ソニー生命」)、ソニー損害保険(株)、ソニー銀行(株)(以下「ソニー銀行」)の3社の業績が含まれています。金融分野に記載されているソニー生命の業績は、SFH及びソニー生命が日本の会計原則に則って個別に開示している業績とは異なります。

金融ビジネス収入は、主にソニー生命の増収により、前年同期比25.7%増加し、2,314億円となりました。ソニー生命の収入は、日本の株式相場が前年同期は大幅に下落したのに対して当四半期は小幅の下落にとどまったことなどにとともに、特別勘定における運用損益が大幅に改善したことにより、前年同期比33.9%増加し、2,056億円となりました。また、ソニー生命の保険料収入は保有契約高の拡大により増加しました。

営業利益は、主にソニー生命の大幅な増益により、前年同期に比べ67億円増加し、312億円となりました。ソニー生命の営業利益は、前年同期に比べ126億円増加し、318億円となりました。この増益は、一般勘定の運用益の増加などによるものです。

* * * * *

【2012年9月30日に終了した6ヵ月間(当年度6ヵ月間)の連結業績概況】

前年度及び当年度6ヵ月間の連結損益計算書及びビジネスセグメント情報については、20、24ページをご参照ください。

当年度6ヵ月間の**売上高**は、前年同期に比べ1.6%増加し、3兆1,198億円となりました。これは、HE&S分野において大幅な減収となったものの、主に、2012年2月にソニーモバイルが100%子会社として連結された影響によりMP&C分野において大幅な増収となったことによるものです。なお、ソニーモバイルが前年同期に100%連結されていたと仮定した場合、連結売上高は前年同期比約7%の減収となります。

当年度6ヵ月間の米ドル、ユーロに対する平均円レートはそれぞれ79.4円、100.7円となり、前年同期の平均レートに比べ、米ドルに対して0.8%の円安、ユーロに対して11.5%の円高となりました。なお、前年同期の為替レートを適用した場合、連結売上高は4%の増収となります。(前年同期の為替レートを適用した場合の売上の状況については11ページ【注記】をご参照ください。)

I P & S分野は、主に市場縮小にともなうコンパクトデジタルカメラの減収により、分野全体で減収となりました。ゲーム分野は、PS3®及びPSP®のハードウェア及びソフトウェアの減収により、分野全体で大幅減収となりました。MP & C分野は、主に、2012年2月にソニーモバイルが100%子会社として連結された影響により、分野全体で大幅増収となりました。HE & S分野は、液晶テレビの販売台数が減少したことなどにより、大幅減収となりました。デバイス分野は、主に前年同期には中小型ディスプレイ事業の売上が含まれていたこと及びゲーム向けシステムLSIの減収により、分野全体で大幅減収となりました。映画分野は、当年度に公開された映画作品の劇場興行収入の増加、及び米国テレビネットワーク向けに制作した番組の売上の増加があったものの、前年同期においてスパイダーマン関連商品売上の分配を受領する権利を売却したこと、及びソニーが保有するインドのテレビネットワークにおける広告収入が減少したことにより、売上はほぼ前年同期並みとなりました。音楽分野は、世界的なパッケージメディア音楽市場の継続的な縮小の影響に加え、日本において前年同期に多くのヒット作品があったことなどにより、減収となりました。金融分野は、主に、ソニー生命の保険料収入の増加により大幅増収となりました。

営業利益は、前年同期に比べ107億円増加し、当年度6ヵ月間において365億円となりました。これは主に、デバイス分野及びHE & S分野での損益改善によるものです。なお、当年度6ヵ月間の営業利益には、2011年度に発生したタイの洪水による損害や損失に対する保険収益(純額)297億円が含まれています。

I P & S分野は、主にコンパクトデジタルカメラの減収により、前年同期に比べ大幅減益となりました。ゲーム分野は、主にPS3®及びPSP®のハードウェア及びソフトウェアの減収の影響により、前年同期に比べ損益が悪化し、営業損失を計上しました。MP & C分野は、主に、2012年2月にソニーモバイルが100%子会社として連結された影響により、前年同期に比べ大幅に損失が拡大しました。HE & S分野は、液晶パネル関連費用や営業経費の削減などにより、大幅に損失が縮小しました。デバイス分野は、販売費及び一般管理費ならびに構造改革費用の減少、ならびに前述の保険収益(純額)の計上などにより、前年同期に比べ損益が大幅に改善し、営業利益を計上しました。映画分野は、主に、前年同期においてスパイダーマン関連商品売上の分配を受領する権利を売却したことにより減益となりました。音楽分野は、構造改革費用は大幅に減少したものの、前年同期におけるデジタル配信ライセンス料に関連する一時的な収益の計上、及び減収の影響などにより、減益となりました。金融分野は、ソニー生命の一般勘定の運用益が大幅に増加したことなどにより、分野全体でも増益となりました。

当年度6ヵ月間では、228億円(前年同期は306億円)の構造改革費用を営業費用として計上しました。

営業利益に含まれる**持分法による投資損益**は、前年同期に比べ3億円改善し、34億円の損失となりました。この損失は、主に、EMIにおいて、買収にともなう取引関連費用、支払利息、及び構造改革費用などが計上されたことにより持分法投資損失を計上したことによるものです。なお、前年同期には、ソニー・エリクソンの持分法投資損失31億円及びS-LCDの持分法投資損失15億円が計上されていました。

その他の収益(費用)(純額)は、前年同期の27億円の費用に対し、当年度6ヵ月間において75億円の費用を計上しました。この費用の増加は、前年同期に為替差益(純額)を計上したのに対し、当年度6ヵ月間において為替差損(純額)を計上したことなどによるものです。

税引前利益は、前述の営業利益の増加により、前年同期比58億円増加し、291億円となりました。

法人税等は、当年度6ヵ月間において、420億円を計上しました。2011年度末時点において、ソニー株式会社と日本の連結納税グループ及び米国の連結納税グループならびにその他一部の子会社は、繰延税金資産に対し評価性引当金を計上していました。この判断を当年度においても継続した結果、前述の各グループ及び各社の一部で計上した損失に対する税金費用の戻し入れが計上されず、当年度6ヵ月間のソニーの実効税率は日本の法定税率を上回りました。

当社株主に帰属する純損益は、前年同期に比べ24億円改善し、当年度6ヵ月間において401億円の損失となりました。

* * * * *

(2) 財政状態に関する分析

【キャッシュ・フロー】（当年度6ヵ月間）

連結キャッシュ・フロー計算書、ならびにソニー連結、金融分野を除くソニー連結、及び金融分野のキャッシュ・フロー情報の表は、22、31ページをご参照ください。

営業活動によるキャッシュ・フロー：当年度6ヵ月間において営業活動から得た現金・預金及び現金同等物（純額）は、前年同期比999億円（66.9%）減少し、494億円となりました。

金融分野を除いたソニー連結では1,827億円の支出超過となり、前年同期比1,331億円（268.2%）の増加となりました。この増加は、主に生産を縮小したことにより、その他の流動資産に含まれる製造委託もしくは設計業者との取引に関する未収入金が増加から減少に転じたことや、在庫の増加額が縮小するといったキャッシュ・フローを改善させる要因の影響があったものの、資材調達を削減したことにより、支払手形及び買掛金が増加から減少に転じたことなどのキャッシュ・フローを悪化させる要因の影響がこれを上回ったことによるものです。また、当期純損失に非資金調整項目（有形固定資産の減価償却費及び無形固定資産の償却費、繰延税額、持分法による投資損益、ならびにその他の営業損益）を加味した後の金額の悪化も支出超過が増加した一要因となりました。

金融分野では2,385億円の収入超過となり、前年同期比313億円（15.1%）の増加となりました。この増加は、主に、ソニー生命における保有契約高の堅調な推移にともなう保険料収入の貢献によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー：当年度6ヵ月間において投資活動に使用した現金・預金及び現金同等物（純額）は、前年同期比531億円（12.7%）増加し、4,708億円となりました。

金融分野を除いたソニー連結では1,178億円の支出超過となり、前年同期比378億円（24.3%）の減少となりました。この減少は、当年度6ヵ月間において、その他の投資活動に含まれるGaikai Inc.の買収、及び投資及び貸付に含まれるEMIに対する投資があったため、支出額が前年同期に比べて増加したものの、ケミカルプロダクツ関連事業の売却やシャープディスプレイプロダクト(株)の持分売却を含む収入額の増加がこれを上回ったことなどによるものです。

金融分野では3,541億円の支出超過となり、前年同期比961億円（37.2%）の増加となりました。この増加は、主として、ソニー銀行において投資の増加額（純額）が拡大したことによるものです。

金融分野を除く営業活動及び投資活動による連結キャッシュ・フローの当年度6ヵ月間における支出超過の合計*1は、前年同期比952億円（46.4%）増加し、3,005億円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー：当年度6ヵ月間において財務活動から得た現金・預金及び現金同等物（純額）は、前年同期比1,240億円（517.8%）増加し、1,480億円となりました。金融分野を除いたソニー連結では、前年同期の160億円の支払超過に対し、359億円の受取超過となりました。これは主に、当年度6ヵ月間において社債の償還や銀行借入及びシンジケートローンの返済が増加したことに加え、ソネットエンタテインメント(株)の株券等に対する公開買付けを行った一方で、それらを上回ってコマーシャルペーパー発行や銀行借入、及びシンジケートローンによる調達を増加させたことによるものです。金融分野では1,068億円の受取超過となり、前年同期比792億円（286.6%）の増加となりました。この増加は、主として、ソニー銀行における顧客預り金の増加額が拡大したことによるものです。

現金・預金及び現金同等物：以上の結果、為替変動の影響を加味した2012年9月末の現金・預金及び現金同等物期末残高は5,888億円となりました。金融分野を除いたソニー連結の2012年9月末における現金・預金及び現金同等物期末残高は、2011年9月末に比べ1,527億円（26.5%）減少し、4,225億円となりました。2012年3月末比では2,969億円（41.3%）の減少となりました。なお、ソニーではこの他に円換算で総額7,482億円の未使用の金融機関とのコミットメントラインを保持しており、十分な流動性を継続的に確保していると考えています。金融分野の2012年9月末における現金・預金及び現金同等物期末残高は、2011年9月末に比べ225億円（15.6%）増加し、1,663億円となりました。2012年3月末比では88億円（5.0%）の減少となりました。

*1 ソニーは、その経営指標として用いる「金融分野を除く営業活動及び投資活動による連結キャッシュ・フローの合計」を開示情報に含めています。この情報は、金融分野を除く事業が流動性の保持、借入金の返済、及び配当金の支払いに必要な資金を確保できるかを評価するために重要な情報と考えています。この情報は31ページに記載された要約キャッシュ・フロー計算書をもとに作成しています。これらのキャッシュ・フロー情報はソニーの連結財務諸表の作成に用いられた米国会計原則によって要求されているものではなく、また米国会計原則に則って作成されているものではありません。金融分野の大部分を構成する、日本で上場している金融持株会社のSFHと傘下の子会社は独自に流動性を確保しているため、金融分野のキャッシュ・フローはこの情報に含まれていません。この情報は他の企業の開示情報と比較できない可能性があります。また、この指標は負債返済に必要な元本返済支出の控除は行っておらず、裁量支出に使用可能な残余キャッシュ・フローを表しているものではないという限界があります。したがって、ソニーはこの情報を連結キャッシュ・フロー計算書に対する補足情報として、投資や利用可能な融資枠、及び流動性に関する情報とあわせて開示しており、連結財務諸表の理解と分析に役立つと考えています。

連結キャッシュ・フロー計算書と「金融分野を除く営業活動及び投資活動による連結キャッシュ・フローの合計」の差異の照合調整表は以下のとおりです。

	9月30日に終了した6ヵ月間	
	2011年度 億円	2012年度 億円
連結キャッシュ・フロー計算書上の営業活動から得た現金・預金及び現金同等物（純額）	1,493	494
連結キャッシュ・フロー計算書上の投資活動に使用した現金・預金及び現金同等物（純額）	△4,177	△4,708
	△2,684	△4,214
控除：金融分野における営業活動から得た現金・預金及び現金同等物（純額）	2,072	2,385
控除：金融分野における投資活動に使用した現金・預金及び現金同等物（純額）	△2,580	△3,541
消去*2	123	53
金融分野を除く営業活動及び投資活動に使用した連結キャッシュ・フローの合計	△2,053	△3,005

*2 消去は主にセグメント間の配当金の支払いです。

* * * * *

【注記】

文中に記載されている前年同期の為替レートを適用した場合の売上高の状況は、前年同期の月別平均円レートを当四半期及び当年度6ヵ月間の月別現地通貨建て売上高に適用して試算した売上高の増減状況を表しています。いくつかの場合、特に映画分野、及び音楽分野のSME及びSony/ATVでは、米ドルベースで集計した後に前年同期の為替レートを適用した場合の売上高の状況を試算しています。なお、前年同期の為替レートを適用した場合の売上高は、ソニーの連結財務諸表には反映されておらず、米国会計原則にも則っていません。またソニーは、前年同期の為替レートを適用した場合の売上高の開示が米国会計原則にもとづく開示に代わるものとは考えていません。しかし、ソニーは、この開示が投資家の皆様にソニーのビジネス状況を分析するための有益な追加情報を提供すると考えています。

* * * * *

(3) 2012年度の連結業績予想

2012年8月2日に発表した2012年度通期の連結業績の見通しにつき、以下のとおり、売上高を修正します。営業利益、税引前利益、当社株主に帰属する当期純利益については、変更はありません。

	11月時点の		8月時点比		8月時点の		前年度比	
	見通し	増減	増減	見通し	増減	見通し	増減	
	億円	%	%	億円	%	億円	%	
売上高及び営業収入	66,000	△2.9		68,000	+1.6	64,932		
営業利益(損失)	1,300	-		1,300	-	△673		
税引前利益(損失)	1,500	-		1,500	-	△832		
当社株主に帰属する当期純利益(損失)	200	-		200	-	△4,567		

下半期(2012年10月1日から2013年3月31日まで)の前提為替レート:1米ドル80円前後、1ユーロ100円前後
(8月時点における第2四半期以降の前提為替レート:1米ドル80円前後、1ユーロ100円前後)

当年度の通期連結売上高は、主に世界各地における景気減速にともない主要製品の年間販売台数見通しを下方修正したことにより、6兆6,000億円となる見込みです。

I P & S 分野

主に、コンパクトデジタルカメラの年間販売台数の見通しを下方修正したことから、分野全体の売上は8月時点の想定を若干下回る見込みです。営業利益は前述の減収による減益要因により、8月時点の想定を若干下回る見込みです。なお、前年度比では増収、大幅増益を見込んでいます。

ゲーム分野

主に、携帯型ハードウェアの年間販売台数の見通しを下方修正したことから、売上は8月時点の想定を下回る見込みです。営業利益は、前述の減収による減益要因があるものの、営業経費削減により8月時点の想定から変更はありません。なお、前年度比では減収、大幅減益を見込んでいます。

MP & C 分野

主に、PCの年間販売台数の見通しを下方修正したことから、分野全体の売上は8月時点の想定を若干下回る見込みです。営業損益は前述の減収による減益要因により、8月時点の想定を下回る見込みです。なお、前年度比では、ソニーモバイルが連結されたことにとともに、大幅な増収を見込んでいます。営業損益については、前年度にソニーモバイルについて多額の評価差益を計上したことなどにより、前年度比で大幅な悪化を見込んでいます。

なお、ソニーモバイルが前年度にも100%連結されていたと仮定した場合、前年度比で大幅な増収、及び大幅な損益改善を見込んでいます。

HE&S分野

主に、液晶テレビの年間販売台数の見通しを下方修正したことから、分野全体の売上は8月時点の想定を下回る見込みです。営業損益については、想定を上回って営業経費や製造コストの削減が進んでいるものの、下半期の市場環境を慎重に見ているため、8月時点の想定を変更していません。なお、前年度比では大幅な減収、損失の大幅な縮小を見込んでいます。

デバイス分野

主に、電池関連製品やイメージセンサーの売上が従前の想定を下回る見込みであることから、分野全体の売上は8月時点の想定を下回る見込みです。営業利益は、前述の減収による減益要因があるものの、ケミカルプロダクト関連事業の売却益及び2011年度に発生したタイの洪水による損害や損失に対する保険収益（純額）を計上したことから、8月時点の想定を上回る見込みです。なお、前年度に中小型ディスプレイ事業の売上が含まれていたことなどにより、前年度比では大幅な減収を見込んでいます。損益については、前年度比で大幅な改善を見込んでいます。

映画分野

映画作品の公開スケジュールの見直しなどにより、売上は8月時点の想定を下回る見込みです。営業利益は、公開スケジュールの見直しにともなう広告宣伝費の減少などにより、8月時点の想定から変更はありません。なお、前年度比では増収、増益を見込んでいます。

音楽分野及び金融分野における売上、営業利益については、8月時点の想定から変更はありません。

なお、ソニーの方針として、2013年3月31日までの金融市場を予測することは不可能であるため、従来と同様、2012年10月1日以降の相場変動が金融分野の運用損益に与える影響は上記見通しに織り込んでいません。したがって、将来の相場変動が上記見通しに影響を与える可能性があります。

設備投資額、減価償却費及び償却費、ならびに研究開発費の通期見通しについては、2012年8月2日に発表した見通しから変更はありません。

	<u>11月時点の見通し</u>	<u>前年度比増減</u>	<u>前年度</u>
	億円	%	億円
設備投資額（有形固定資産の増加額）	2,100	△28.8	2,951
減価償却費及び償却費*	3,300	+3.3	3,196
（内、有形固定資産の減価償却費	2,000	△4.4	2,092）
研究開発費	4,700	+8.4	4,335

* 減価償却費及び償却費の見通しには、無形固定資産と繰延保険契約費の償却費が含まれています。

前述の見通しはソニーの現在の予測にもとづくものであり、外部環境の不確実性や変化に左右されるため、様々な要因により実際の業績と大きく異なる可能性があります。（後述の「将来に関する記述等についてのご注意」をご参照ください。）

* * * * *

経営課題とトピックス

- ソニーを取り巻く事業環境は、世界各地における景気減速などにより引き続き厳しい状況で推移しました。しかしながら、当四半期の連結売上高は前年同期に比べ増加し、営業損益はテレビ事業の損益改善の寄与などにより前年同期に比べ大幅に改善し、想定を上回る利益を計上しました。
通期の連結業績見通しについては、売上高は主に主要製品の販売台数見通しが想定を下回る見込みであることから下方修正しました。営業利益は、当四半期において想定を上回ったものの、下半期は景気動向の不透明感が続き厳しい事業環境が想定されることから、通期では据え置きとしました。
- 2012年4月に発足した新経営体制の下、エレクトロニクス事業の再生と成長を実現するために重点施策の実行に着手し、重点・新規事業領域における投資やM&Aなどを行う一方、事業譲渡を行うなど事業ポートフォリオの組替えを進めています。当四半期にはケミカルプロダクツ関連事業の売却が完了し、他のいくつかの事業や製品カテゴリーについても収束を決定しました。一方で、グループ・シナジーの最大化とネットワークサービス事業の強化をめざし、ソネットエンタテインメント(株)の100%子会社化に向けた株式公開買付けを実施しました。
- また、2012年4月発表の経営方針で打ち出した新規事業の創出の一環として、メディカル事業を将来のソニーの中核事業の一つとして成長させていく経営戦略を進めていますが、9月にはオリンパス(株)と医療事業合弁会社を設立することで合意に至りました。ソニーの有するデジタルイメージング、4K及び3Dなどの最先端のエレクトロニクス技術を活かし、今後の成長が期待される外科用内視鏡及び関連事業で革新的で競争力のある製品の提供や新しい事業機会を創出できると考えています。
- ソニーは前述のとおり、事業ポートフォリオの組替え、競争力強化など、将来に向けて必要な投資を行っていますが、キャッシュイン、キャッシュアウトのバランスを見ながら、投資の厳選、資産の売却、在庫管理を含めた運転資金のコントロール強化により、キャッシュ・フロー*の改善に努めています。
- また、4月の経営方針説明会で、2012年度にエレクトロニクス事業を中心にグループ全体で約10,000人の人員減を見込むと発表していますが、この一環として10月には国内製造オペレーションの一層の効率化を目的とした生産拠点の統廃合、ならびに組織の簡素化と業務の効率化にともなう本社及び間接部門の人員削減を発表しました。既に日本、米国、欧州を中心とした販売会社において拠点の統合や組織の集約による効率化、収益改善プランにもとづいたテレビ事業の固定費削減などに着手しており、経営の健全化を実現するための施策を予定どおり進めています。

エレクトロニクス事業再生のための課題の一つであるテレビ事業や、コア事業と位置付けているモバイル事業、デジタルイメージング事業、ゲーム事業での取り組みは次のとおりです。

- テレビ事業では、2013年度の黒字化に向け2011年11月に発表した収益改善プランを着実に進めています。最大の課題であった液晶パネルの調達コストについては、2012年1月のS-LCDの合弁解消によって大幅な削減を実現しました。当四半期のテレビの売上高及び販売台数は、数量の拡大から安定的収益基盤の確立への転換に重点を置いた事業運営の結果、ともに前年同期比で減少しました。当年度6ヵ月間の営業損益は、先進国を中心にしたモデル数の削減や継続的なコスト改善などにより、損失が前年同期の半分以下にまで改善し、収益改善プランの発表時に想定していた2011年度営業損失の半減という当年度の目標に向け、収益性の改善は想定どおり着実に進んでいます。商品力強化の取り組みに関しては、まず当社独自の技術・デバイスによる高精細の大画面映像、高音質で差別化を実現する84V型4K対応液晶テレビを2012年11月に発売する予定です。

- モバイル事業については、スマートフォン事業の売上拡大とともに収益改善が喫緊の課題の一つです。2012年2月のソニーモバイル100%子会社化で再編に着手し、商品開発力及びオペレーションの強化を推進することで、市場への魅力的な商品の迅速な導入やサプライチェーンマネジメントの効率化、マーケティングの強化などをめざします。また、10月以降本社機能を東京に移管することと併せて、人員削減とグローバルな事業体制の変更を行っています。
- デジタルイメージング事業では、イメージセンサー、信号処理技術、レンズなどの独自技術の開発を一層強化し、既存の事業領域だけでなくセキュリティやメディカルなど幅広いアプリケーションに活用することで、デジタルイメージング事業の領域を広げることに取り組んでいます。コンパクトデジタルカメラの市場縮小が続いていますが、圧倒的な競争力を持つ自社開発のイメージセンサーを搭載し差異化を実現するなど高付加価値商品のラインアップの強化を図り収益回復に努めます。一方、順調に売上を拡大しているレンズ交換式一眼カメラについては、ネットワーク機能やサービスとの連携を行うことで商品力強化を図り、さらなる収益への貢献をめざします。イメージセンサーについては当四半期も収益に貢献していますが、さらなる収益拡大をめざし、成長を続けているスマートフォンやタブレットなどのモバイル機器市場での高性能のイメージセンサーの需要拡大に対応するための追加の設備投資を進めています。
- ゲーム事業においては、PS3®はさらなる小型・軽量化を実現し、HDDを大容量化した新型モデルを発売するなどプラットフォームの一層の拡大を進めていきます。また、昨年発売したPS Vitaにおいて、魅力的なソフトウェアラインアップの充実をはじめ、様々な施策を通じプラットフォームのさらなる普及を進めていきます。2012年8月には、米国 Gaikai Inc. の買収を実施しました。今後新しいクラウドサービスを立ち上げ、インタラクティブなエンタテインメント体験をお客様に提供していくことをめざしていきます。
- 映画、音楽、及び金融分野は安定的にソニーの年間収益に貢献しています。映画分野では、テレビネットワーク事業強化のためにインドのMulti Screen Media Private Limitedの持分を追加取得する契約を締結しました。音楽分野では、6月にソニーを含む出資グループが世界トップクラスの音楽カタログを所有する音楽出版会社のEMI Music Publishingの買収を完了しました。Sony/ATV Music Publishing LLC と併せてオペレーションの効率化を図ることで音楽出版ビジネスをより強固なものにしていきます。

これらの施策を通じて当年度は、エレクトロニクス5分野合計の営業損益、当社株主に帰属する当期純損益、キャッシュ・フロー*の3つの黒字化をめざしています。

* 金融分野を除く営業活動及び投資活動による連結キャッシュ・フローの合計

* * * * *

(参考情報)

ソニーは営業利益に加え、持分法による投資損益、構造改革費用ならびに長期性資産の減損による影響を除いた調整後営業利益を用いて業績を評価しています。この開示は、米国会計原則に則っていませんが、投資家の皆様にソニーの営業概況の現状及び見通しを理解頂くための有益な情報を提供することによって、ソニーの営業損益に関する理解を深めて頂くために表示しているものです。ソニーはこの表示を営業状況の評価、比較分析、及び事業構造の改革が計画どおり進捗しているかどうかの検証のために使用しています。上記の米国会計原則に則っていない補足情報は、米国会計原則に則って開示されるソニーの営業利益を代替するものではなく、追加的なものとして認識されるべきものです。

2012年度第2四半期 連結業績 (調整後)

	2011年度第2四半期	2012年度第2四半期	増減率
	億円	億円	%
営業利益 (損失)	△16	303	-
控除：持分法による投資利益 (損失) *1	11	△31	-
戻し入れ：構造改革費用*2	288	115	△60.1
戻し入れ：長期性資産の減損*3	86	20	△76.6
上記の調整後営業利益	347	469	+35.2

2012年度の連結業績予想 (調整後)

	11月時点の見通し	前年度比増減	前年度
	億円	%	億円
営業利益 (損失) *4	1,300	-	△673
控除：持分法による投資損失*1	△50	-	△1,217
戻し入れ：構造改革費用 (純額) *2	750	+36.9	548
戻し入れ：長期性資産の減損*3	100	△65.9	293
上記の調整後営業利益*4	2,200	+58.8	1,385

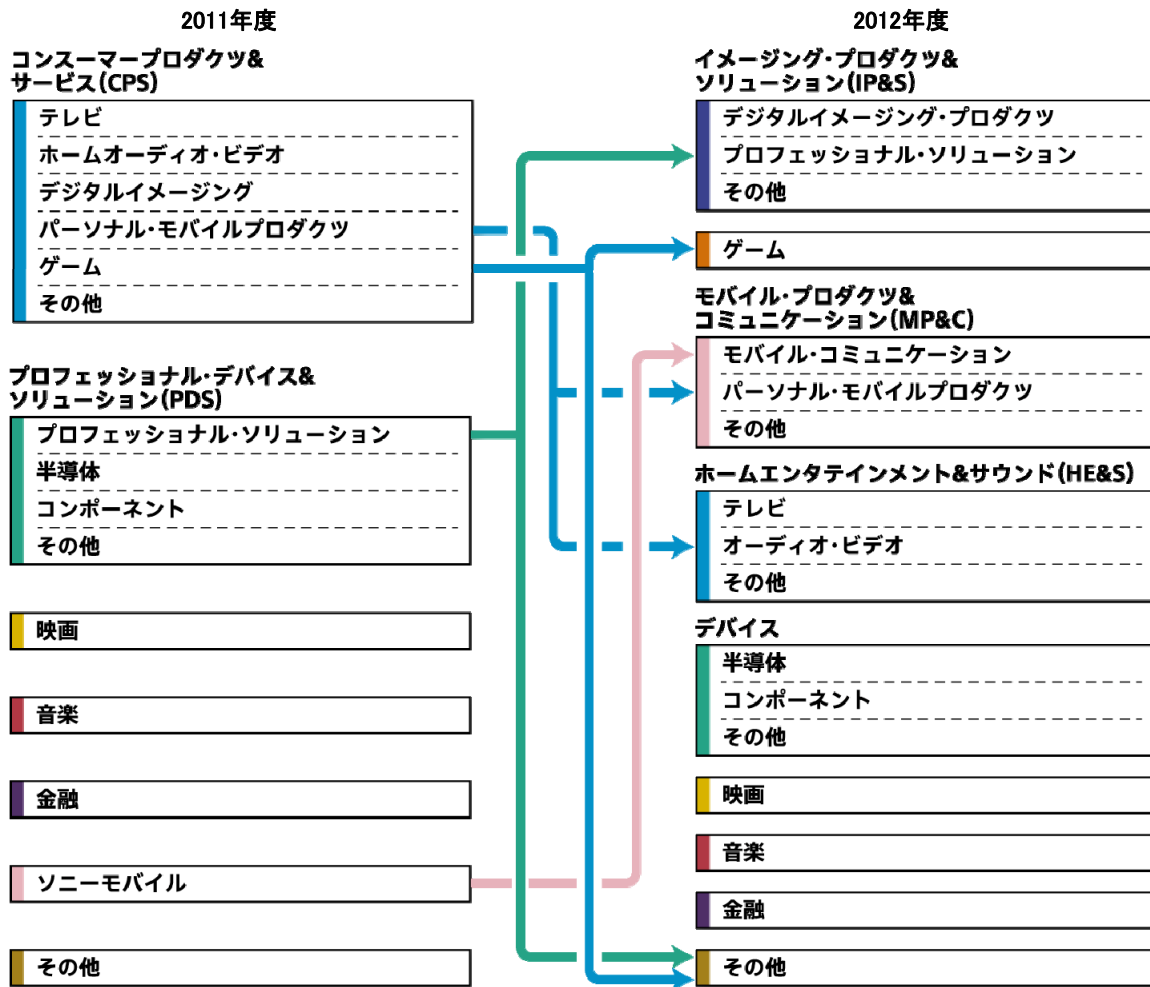
*1 2011年度の持分法による投資損失には、2012年1月に売却したソニーが保有するS-LCD持分の減損634億円とその後の為替調整の合計600億円の損失が含まれます。また、ソニーモバイルの330億円の費用 (同社の繰延税金資産の一部に対して米国会計原則にもとづいて2011年12月31日に終了した四半期に計上した評価性引当金654百万ユーロのソニー持分50%分にあたります)が含まれます。なお、S-LCDに関しては2012年1月にソニーの持分を売却したこと、及びソニーモバイルに関しては2012年2月にTelefonaktiebolaget LM Ericssonの保有するソニーモバイルの持分50%を取得し、同社はソニーの100%子会社となったことから、両社の業績は2012年度第2四半期連結業績及び2012年度の連結業績予想の持分法による投資損益には含まれていません。

*2 ソニーは、様々な費用削減施策の実施や横断的な機能組織の運営を通じて、収益力強化のための事業構造改革に取り組んでいます。ソニーは構造改革を、事業や製品カテゴリからの撤退、もしくは従業員数の削減プログラムの実施など、将来の収益性に好影響をもたらすためにソニーが実施する活動と定義しています。構造改革費用は、それぞれの費用の性質に応じて、連結損益計算書上、売上原価、販売費及び一般管理費、ならびにその他の営業損益 (純額) に計上されています。なお、現在実行中の構造改革に直接関連する長期性資産の減損については構造改革費用に含まれています。

*3 2012年度第2四半期の営業費用に計上された現金支出をともなわない長期性資産の減損は、主に液晶テレビ資産グループに関連する長期性資産の見積公正価値が簿価を下回ったことにより、20億円の減損を計上したことによるものです。2011年度の営業費用に計上された現金支出をともなわない長期性資産の減損293億円は、主に前述の液晶テレビ関連資産グループに加え、同様にネットワークビジネス資産グループにおいて、それぞれ167億円及び126億円の減損を計上したことによるものです。2012年度の連結業績予想の営業費用に計上が見込まれている現金支出をともなわない長期性資産の減損100億円は、主に液晶テレビ資産グループに関連するものです。液晶テレビ資産グループでは、日本・欧州・北米の液晶テレビ市場環境の継続的な悪化や為替の悪影響を、当該資産グループに関連する長期性資産に対応する将来キャッシュ・フロー見込みに反映させた結果、減損の計上が必要となりました。ネットワーク増強とセキュリティ強化のために投資を行ってきたネットワークビジネス資産グループでは、減損判定に適用する限られた期間にもとづく最新のマネジメントの将来見込みを当該長期性資産に対応する将来キャッシュ・フロー見込みに反映させた結果、主に、一部の無形固定資産及びその他長期性資産について減損の計上が必要となりました。なお、ソニーはこのような減損を構造改革費用に含めていません。

*4 2011年度の営業損失及び調整後営業利益にはそれぞれ、ソニーが買収前から保有していたソニーモバイルの持分50%に対する評価差益1,023億円が含まれています。

2012年4月1日付のセグメント及びカテゴリーの変更については、以下の表をご参照ください。オーディオ・ビデオカテゴリーには、従来のホームオーディオ・ビデオカテゴリーと従来パーソナル・モバイルプロダクツカテゴリーに含まれていたメモリ内蔵型携帯オーディオ製品が含まれます。デジタルイメージングカテゴリーはデジタルイメージング・プロダクツカテゴリーに名称を変更しました。従来ゲームカテゴリーに含まれていたネットワーク事業と、従来プロフェッショナル・ソリューションカテゴリーに含まれていたメディカル事業は、その他分野に移管されました。なお、従来のゲームカテゴリーはゲーム分野へ変更されました。また、従来のソニーモバイル分野はモバイル・コミュニケーションカテゴリーへ変更されました。



将来に関する記述等についてのご注意

この発表文に記載されている、ソニーの現在の計画、見通し、戦略、確信などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しです。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績、出来事・状況に関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「想定」、「予測」、「予想」、「目的」、「意図」、「可能性」やその類義語を用いたものには限定されません。口頭又は書面による見通し情報は、広く一般に開示される他の媒体にも度々含まれる可能性があります。これらの情報は、現在入手可能な情報から得られたソニーの経営陣の仮定、決定ならびに判断にもとづいています。実際の業績は、多くの重要なリスクや不確実な要素により、これら業績見通しと大きく異なる結果となりうるため、これら業績見通しのみにも全面的に依拠することは控えるようお願いいたします。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常にソニーが将来の見通しを見直して改訂するとは限りません。ソニーはそのような義務を負いません。実際の業績に影響を与えうるリスクや不確実な要素には、以下のようなものが含まれます。(1) ソニーの事業領域を取り巻くグローバルな経済情勢、特に消費動向、(2) 為替レート、特にソニーが極めて大きな売上、生産コスト、又は資産・負債を有する米ドル、ユーロ又はその他の通貨と円との為替レート、(3) 激しい価格競争、継続的な新製品や新サービスの導入、急速な技術革新、ならびに主観的で変わりやすい顧客嗜好などを特徴とする激しい市場競争の中で、十分なコスト削減を達成しつつ顧客に受け入れられる製品やサービス(テレビ、ゲーム事業のプラットフォーム、ならびにスマートフォンを含む)をソニーが設計・開発し続けていく能力、(4) 技術開発や生産能力増強のために行う多額の投資を回収できる能力及びその時期、(5) 市場環境が変化する中でソニーが事業構造の改革・移行を成功させられること、(6) ソニーが金融を除く全分野でハードウェア、ソフトウェア及びコンテンツの融合戦略を成功させられること、インターネットやその他の技術開発を考慮に入れた販売戦略を立案し遂行できること、(7) ソニーが継続的に、研究開発に十分な資源を投入し、設備投資については特にエレクトロニクス事業において投資の優先順位を正しくつけて行うことができること、(8) ソニーが製品品質を維持できること、(9) ソニーと他社との買収、合併、その他戦略的出資の成否を含む(ただし必ずしもこれらに限定されない) ソニーの戦略及びその実行の効果(最近のSony Ericsson Mobile Communications ABの買収など)、(10) ソニーが、需要を予測し、適切な調達及び在庫管理ができること、(11) 係争中又は将来発生しうる法的手続き又は行政手続きの結果、(12) 生命保険など金融商品における顧客需要の変化、及び金融分野における適切なアセット・ライアビリティ・マネージメント遂行の成否、(13) (市場の変動又はボラティリティを含む)日本の株式市場における好ましくない状況や動向が金融分野の収入及び営業利益に与える悪影響、及び(14) 東日本大震災とそれにもなう原発事故やタイの洪水を含む、大規模な災害などに関するリスクなどです。ただし、業績に不利な影響を与えうる要素はこれらに限定されるものではありません。

業績説明会資料

下記URLをご参照ください。

http://www.sony.co.jp/SonyInfo/IR/financial/fr/12q2_sonypre.pdf

お問い合わせ先

ソニー(株) IR部 〒108-0075 東京都港区港南1-7-1 電話(03)6748-2111 (代表)

IRホームページ: <http://www.sony.co.jp/ir/>

[監査対象外]

四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目		2011年度 (2012年3月31日)	2012年度第2四半期 連結会計期間末 (2012年9月30日)	増 減
資 産 の 部	流動資産			
	現金・預金及び現金同等物	894,576	588,827	△305,749
	有価証券	680,913	634,395	△46,518
	受取手形及び売掛金	840,924	791,297	△49,627
	貸倒及び返品引当金	△71,009	△56,246	14,763
	棚卸資産	707,052	838,102	131,050
	未収入金	202,044	207,592	5,548
	繰延税金	36,769	37,258	489
	前払費用及びその他の流動資産	463,693	430,412	△33,281
	流動資産合計	3,754,962	3,471,637	△283,325
	繰延映画製作費	270,048	253,460	△16,588
	投資及び貸付金			
	関連会社に対する投資及び貸付金	36,800	60,235	23,435
	投資有価証券その他	6,282,676	6,644,691	362,015
	投資及び貸付金合計	6,319,476	6,704,926	385,450
	有形固定資産			
	土地	139,413	138,168	△1,245
	建物及び構築物	817,730	800,354	△17,376
	機械装置及びその他の有形固定資産	1,957,134	1,944,492	△12,642
	建設仮勘定	35,648	38,691	3,043
	取得原価合計	2,949,925	2,921,705	△28,220
控除－減価償却累計額	2,018,927	2,011,272	△7,655	
有形固定資産合計	930,998	910,433	△20,565	
その他の資産				
無形固定資産	503,699	470,965	△32,734	
営業権	576,758	579,219	2,461	
繰延保険契約費	441,236	446,530	5,294	
繰延税金	100,460	102,490	2,030	
その他	398,030	314,368	△83,662	
その他の資産合計	2,020,183	1,913,572	△106,611	
合 計	13,295,667	13,254,028	△41,639	
負 債 及 び 資 本 の 部	流動負債			
	短期借入金	99,878	285,605	185,727
	1年以内に返済期限の到来する長期借入債務	310,483	119,514	△190,969
	支払手形及び買掛金	758,680	670,803	△87,877
	未払金・未払費用	1,073,241	958,046	△115,195
	未払法人税及びその他の未払税金	63,396	59,927	△3,469
	銀行ビジネスにおける顧客預金	1,761,137	1,819,396	58,259
	その他	463,166	432,023	△31,143
	流動負債合計	4,529,981	4,345,314	△184,667
	長期借入債務	762,226	871,424	109,198
	未払退職・年金費用	309,375	299,248	△10,127
	繰延税金	284,499	302,677	18,178
	保険契約債務その他	3,208,843	3,372,148	163,305
	生命保険ビジネスにおける契約者勘定	1,449,644	1,505,206	55,562
	その他	240,978	227,390	△13,588
負債合計	10,785,546	10,923,407	137,861	
償還可能非支配持分	20,014	2,392	△17,622	
当社株主に帰属する資本				
資本金	630,923	630,923	-	
資本剰余金	1,160,236	1,127,275	△32,961	
利益剰余金	1,084,462	1,031,804	△52,658	
累積その他の包括利益	△842,093	△910,113	△68,020	
自己株式	△4,637	△4,543	94	
当社株主に帰属する資本合計	2,028,891	1,875,346	△153,545	
非支配持分	461,216	452,883	△8,333	
資本合計	2,490,107	2,328,229	△161,878	
合 計	13,295,667	13,254,028	△41,639	

(2) 四半期連結損益計算書 [第2四半期連結会計期間(9月30日に終了した3ヵ月間)]

(単位:百万円・%)

科 目	2011年度第2四半期 連結会計期間 (自 2011年7月1日 至 2011年9月30日)	2012年度第2四半期 連結会計期間 (自 2012年7月1日 至 2012年9月30日)	増減率
売上高及び営業収入			
純売上高	1,372,196	1,341,262	
金融ビジネス収入	183,359	230,645	
営業収入	19,434	32,752	
売上高及び営業収入合計	1,574,989	1,604,659	+1.9
売上原価、販売費・一般管理費及びその他の一般費用			
売上原価	1,041,977	1,044,996	
販売費及び一般管理費	345,393	331,459	
金融ビジネス費用	158,485	198,478	
その他の営業損(益)(純額)	31,891	△3,651	
売上原価、販売費及び一般管理費及びその他の一般費用合計	1,577,746	1,571,282	△0.4
持分法による投資利益(損失)	1,122	△3,126	-
営業利益(損失)	△1,635	30,251	-
その他の収益			
受取利息及び受取配当金	2,341	3,198	
為替差益(純額)	5,585	-	
その他	3,274	953	
その他の収益合計	11,200	4,151	△62.9
その他の費用			
支払利息	6,449	5,912	
投資有価証券評価損 為替差損(純額)	536	187	
その他	-	7,114	
その他の費用合計	2,485	1,539	+55.8
税引前利益	95	19,650	-
法人税等	18,358	22,008	
四半期純損失	△18,263	△2,358	-
控除一非支配持分に帰属する四半期純利益	8,714	13,112	
当社株主に帰属する四半期純損失	△26,977	△15,470	-

1株当たり情報

(単位:円・%)

科 目	2011年度第2四半期 連結会計期間 (自 2011年7月1日 至 2011年9月30日)	2012年度第2四半期 連結会計期間 (自 2012年7月1日 至 2012年9月30日)	増減率
当社株主に帰属する四半期純損失			
— 基本的	△26.88	△15.41	-
— 希薄化後	△26.88	△15.41	-

(3) 四半期連結包括利益計算書 [第2四半期連結会計期間(9月30日に終了した3ヵ月間)]

(単位:百万円・%)

科 目	2011年度第2四半期 連結会計期間 (自 2011年7月1日 至 2011年9月30日)	2012年度第2四半期 連結会計期間 (自 2012年7月1日 至 2012年9月30日)	増減率
四半期純損失	△18,263	△2,358	-
その他の包括利益(税効果考慮後)			
未実現有価証券評価益	706	18,545	
未実現デリバティブ評価損益	1,377	△29	
年金債務調整額	1,505	436	
外貨換算調整額	△111,302	△6,190	
四半期包括利益(損失)	△125,977	10,404	-
控除一非支配持分に帰属する四半期包括利益	8,255	16,821	
当社株主に帰属する四半期包括損失	△134,232	△6,417	-

(4) 四半期連結損益計算書 [第2四半期連結累計期間(9月30日に終了した6か月間)]

(単位:百万円・%)

科 目	2011年度第2四半期 連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年9月30日)	2012年度第2四半期 連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年9月30日)	増減率
売上高及び営業収入			
純売上高	2,648,136	2,636,714	
金融ビジネス収入	384,262	424,362	
営業収入	37,512	58,766	
売上高及び営業収入合計	3,069,910	3,119,842	+1.6
売上原価、販売費・一般管理費及びその他の一般費用			
売上原価	2,015,546	2,051,409	
販売費及び一般管理費	665,539	678,209	
金融ビジネス費用	330,133	364,130	
その他の営業損(益)(純額)	29,114	△13,837	
売上原価、販売費及び一般管理費及びその他の一般費用合計	3,040,332	3,079,911	+1.3
持分法による投資損失	△3,713	△3,405	-
営業利益	25,865	36,526	+41.2
その他の収益			
受取利息及び受取配当金	6,615	8,908	
為替差益(純額)	1,950	-	
その他	5,592	2,150	
その他の収益合計	14,157	11,058	△21.9
その他の費用			
支払利息	12,561	13,475	
投資有価証券評価損	814	189	
為替差損(純額)	-	1,692	
その他	3,433	3,165	
その他の費用合計	16,808	18,521	+10.2
税引前利益	23,214	29,063	+25.2
法人税等	45,892	42,010	
四半期純損失	△22,678	△12,947	-
控除一非支配持分に帰属する四半期純利益	19,801	27,164	
当社株主に帰属する四半期純損失	△42,479	△40,111	-

1株当たり情報

(単位:円・%)

科 目	2011年度第2四半期 連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年9月30日)	2012年度第2四半期 連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年9月30日)	増減率
当社株主に帰属する四半期純損失			
— 基本的	△42.33	△39.97	-
— 希薄化後	△42.33	△39.97	-

(5) 四半期連結包括利益計算書 [第2四半期連結累計期間(9月30日に終了した6か月間)]

(単位:百万円・%)

科 目	2011年度第2四半期 連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年9月30日)	2012年度第2四半期 連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年9月30日)	増減率
四半期純損失	△22,678	△12,947	-
その他の包括利益(税効果考慮後)			
未実現有価証券評価益	19,095	18,652	
未実現デリバティブ評価益	1,829	137	
年金債務調整額	2,078	2,046	
外貨換算調整額	△140,725	△85,329	
四半期包括損失	△140,401	△77,441	-
控除一非支配持分に帰属する四半期包括利益	25,842	30,690	
当社株主に帰属する四半期包括損失	△166,243	△108,131	-

(6) 資本及び包括利益に関する補足情報

2011年度第2四半期連結累計期間(2011年9月30日に終了した6ヵ月間)

(単位:百万円)

	当社株主に 帰属する資本	非支配持分	資本合計
2010年度末(2011年3月31日)	2,547,987	388,592	2,936,579
新株予約権の行使 株式にもとづく報酬	4 1,110	62	66 1,110
四半期包括利益			
四半期純利益(損失)	△42,479	19,801	△22,678
その他の包括利益(税効果考慮後)			
未実現有価証券評価益	11,892	7,203	19,095
未実現デリバティブ評価益	1,829		1,829
年金債務調整額	2,078		2,078
外貨換算調整額	△139,563	△1,162	△140,725
四半期包括利益(損失)合計	△166,243	25,842	△140,401
配当金	△12,545	△6,101	△18,646
非支配持分株主との取引及びその他	△1,468	586	△882
2011年度第2四半期連結会計期間末(2011年9月30日)	2,368,845	408,981	2,777,826

2012年度第2四半期連結累計期間(2012年9月30日に終了した6ヵ月間)

(単位:百万円)

	当社株主に 帰属する資本	非支配持分	資本合計
2011年度末(2012年3月31日)	2,028,891	461,216	2,490,107
新株予約権の行使 株式にもとづく報酬	730	79	730 79
四半期包括利益			
四半期純利益(損失)	△40,111	27,164	△12,947
その他の包括利益(税効果考慮後)			
未実現有価証券評価益	12,901	5,751	18,652
未実現デリバティブ評価益	137		137
年金債務調整額	3,506	△1,460	2,046
外貨換算調整額	△84,564	△765	△85,329
四半期包括利益(損失)合計	△108,131	30,690	△77,441
配当金	△12,545	△7,350	△19,895
非支配持分株主との取引及びその他	△33,599	△31,752	△65,351
2012年度第2四半期連結会計期間末(2012年9月30日)	1,875,346	452,883	2,328,229

当社は、2012年9月に実施した公開買付けにより、当社の子会社であるソネットエンタテインメント(株)の普通株式96,511株を追加取得しました。その結果、非支配持分との資本取引として資本剰余金が33,638百万円減少しました。

(7) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

項 目	2011年度第2四半期 連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年9月30日)	2012年度第2四半期 連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 四半期純損失	△22,678	△12,947
2 営業活動から得た現金・預金及び現金同等物(純額)への 四半期純損失の調整		
(1) 有形固定資産の減価償却費及び無形固定資産の償却費 (繰延保険契約費の償却を含む)	161,566	163,521
(2) 繰延映画製作費の償却費	77,394	85,707
(3) 株価連動型報奨費用	1,165	764
(4) 退職・年金費用(支払額控除後)	127	△3,120
(5) その他の営業損(益)(純額)	29,114	△13,837
(6) 投資有価証券評価損	814	189
(7) 金融ビジネスにおける売買目的有価証券の評価損益(純額)	24,513	16,538
(8) 金融ビジネスにおける投資有価証券の減損及び評価損益(純額)	8,770	3,175
(9) 繰延税額	△15,759	3,905
(10) 持分法による投資損失(純額)(受取配当金相殺後)	19,078	3,734
(11) 資産及び負債の増減		
受取手形及び売掛金の増加	△26,568	△16,944
棚卸資産の増加	△197,318	△159,456
繰延映画製作費の増加	△91,296	△84,164
支払手形及び買掛金の増加・減少(△)	75,387	△55,729
未払法人税及びその他の未払税金の増加・減少(△)	10,265	△5,786
保険契約債務その他の増加	140,622	161,526
繰延保険契約費の増加	△35,172	△36,011
金融ビジネスにおける売買目的有価証券の増加	△16,304	△13,725
その他の流動資産の増加(△)・減少	△91,790	3,863
その他の流動負債の増加・減少(△)	16,539	△48,879
(12) その他	80,843	57,113
営業活動から得た現金・預金及び現金同等物(純額)	149,312	49,437
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 固定資産の購入	△184,209	△151,314
2 固定資産の売却	6,124	17,801
3 金融ビジネスにおける投資及び貸付	△503,407	△528,155
4 投資及び貸付(金融ビジネス以外)	△11,095	△33,884
5 金融ビジネスにおける投資の売却又は償還及び貸付金の回収	247,931	178,266
6 投資の売却又は償還及び貸付金の回収(金融ビジネス以外)	21,344	21,403
7 ビジネスの売却	2,502	51,831
8 その他	3,075	△26,774
投資活動に使用した現金・預金及び現金同等物(純額)	△417,735	△470,826
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 長期借入	839	149,521
2 長期借入債務の返済	△77,737	△227,185
3 短期借入金(純額)	77,897	185,580
4 金融ビジネスにおける顧客預り金の増加(純額)	42,346	115,590
5 配当金の支払	△12,505	△12,488
6 So-net株式の非支配持分の取得	-	△54,920
7 その他	△6,890	△8,124
財務活動から得た現金・預金及び現金同等物(純額)	23,950	147,974
為替相場変動の現金・預金及び現金同等物に対する影響額	△50,919	△32,334
現金・預金及び現金同等物純減少額	△295,392	△305,749
現金・預金及び現金同等物期首残高	1,014,412	894,576
現金・預金及び現金同等物四半期末残高	719,020	588,827

(8) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし

(9) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項なし

(10) セグメント情報

【ビジネスセグメント情報】 第2四半期連結会計期間(9月30日に終了した3カ月間)

(単位:百万円・%)

売上高及び営業収入	2011年度第2四半期 連結会計期間 (自 2011年7月1日 至 2011年9月30日)	2012年度第2四半期 連結会計期間 (自 2012年7月1日 至 2012年9月30日)	増減率
イメージング・プロダクツ&ソリューション 外部顧客に対するもの	217,329	181,364	△16.5
セグメント間取引	1,803	1,209	
計	219,132	182,573	△16.7
ゲーム 外部顧客に対するもの	140,863	106,451	△24.4
セグメント間取引	35,154	41,702	
計	176,017	148,153	△15.8
モバイル・プロダクツ&コミュニケーション 外部顧客に対するもの	141,595	293,755	+107.5
セグメント間取引	55	6,618	
計	141,650	300,373	+112.1
ホームエンタテインメント&サウンド 外部顧客に対するもの	314,658	235,966	△25.0
セグメント間取引	142	39	
計	314,800	236,005	△25.0
デバイス 外部顧客に対するもの	181,359	162,358	△10.5
セグメント間取引	118,383	87,537	
計	299,742	249,895	△16.6
映画 外部顧客に対するもの	169,251	162,846	△3.8
セグメント間取引	80	146	
計	169,331	162,992	△3.7
音楽 外部顧客に対するもの	100,396	96,770	△3.6
セグメント間取引	3,242	2,462	
計	103,638	99,232	△4.3
金融 外部顧客に対するもの	183,359	230,645	+25.8
セグメント間取引	740	776	
計	184,099	231,421	+25.7
その他 外部顧客に対するもの	109,928	121,523	+10.5
セグメント間取引	14,578	13,234	
計	124,506	134,757	+8.2
全社(共通)及びセグメント間取引消去	△157,926	△140,742	-
連結	1,574,989	1,604,659	+1.9

(注) ゲーム分野におけるセグメント間取引は、主としてその他分野に対するものです。デバイス分野におけるセグメント間取引は、主としてゲーム分野、イメージング・プロダクツ&ソリューション(以下「IP&S」)分野に対するものです。その他分野におけるセグメント間取引は、主として映画分野、音楽分野及びゲーム分野に対するものです。全社(共通)及びセグメント間取引消去には、ブランド及び特許権使用によるロイヤリティ収入が含まれています。

(単位:百万円・%)

営業利益(損失)	2011年度第2四半期 連結会計期間 (自 2011年7月1日 至 2011年9月30日)	2012年度第2四半期 連結会計期間 (自 2012年7月1日 至 2012年9月30日)	増減率
イメージング・プロダクツ&ソリューション	15,809	2,593	△83.6
ゲーム	2,989	2,279	△23.8
モバイル・プロダクツ&コミュニケーション	△6,057	△23,098	-
ホームエンタテインメント&サウンド	△41,763	△15,812	-
デバイス	△18,409	29,775	-
映画	20,604	7,877	△61.8
音楽	6,326	7,850	+24.1
金融	24,478	31,207	+27.5
その他	△8,187	△5,912	-
小計	△4,210	36,759	-
全社(共通)及びセグメント間取引消去	2,575	△6,508	-
連結	△1,635	30,251	-

(注) 注記5に記載されているビジネスセグメント区分の変更にもとまらず、上記2011年度の実績は修正再表示しています。上記の営業利益(損失)は、売上高及び営業収入から売上原価、販売費・一般管理費及びその他の一般費用を差し引き、持分法による投資利益(損失)を加えたものです。全社(共通)及びセグメント間取引消去には、各セグメントに配賦されない本社の構造改革費用及びその他本社費用が含まれています。また、全社(共通)及びセグメント間取引消去には、ソニーモバイルの支配権取得時にエリクソンから取得した無形資産である知的財産権のクロスライセンス契約等の知的財産の償却費が含まれています。

ホームエンタテインメント&サウンド(以下「HE&S」)分野のうち、液晶テレビが主要製品として含まれているテレビカテゴリーの、2011年度第2四半期連結会計期間及び2012年度第2四半期連結会計期間における営業損失は、それぞれ40,720百万円及び10,175百万円です。分野全体の実績に含まれる構造改革費用は製品カテゴリーには配賦されないため、テレビの営業損失には含まれていません。なお、新設された分野及び製品カテゴリーの詳細については、24ページをご参照ください。

【ビジネスセグメント情報】 第2四半期連結累計期間(9月30日に終了した6カ月間)

(単位:百万円・%)

売上高及び営業収入	2011年度第2四半期 連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年9月30日)	2012年度第2四半期 連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年9月30日)	増減率
イメージング・プロダクツ&ソリューション 外部顧客に対するもの	396,465	374,670	△5.5
セグメント間取引	2,772	1,671	
計	399,237	376,341	△5.7
ゲーム 外部顧客に対するもの	256,296	189,340	△26.1
セグメント間取引	57,666	76,794	
計	313,962	266,134	△15.2
モバイル・プロダクツ&コミュニケーション 外部顧客に対するもの	264,200	575,874	+118.0
セグメント間取引	97	10,120	
計	264,297	585,994	+121.7
ホームエンタテインメント&サウンド 外部顧客に対するもの	655,705	487,671	△25.6
セグメント間取引	248	122	
計	655,953	487,793	△25.6
デバイス 外部顧客に対するもの	349,672	300,240	△14.1
セグメント間取引	203,976	166,940	
計	553,648	467,180	△15.6
映画 外部顧客に対するもの	313,627	316,144	+0.8
セグメント間取引	103	235	
計	313,730	316,379	+0.8
音楽 外部顧客に対するもの	207,726	193,472	△6.9
セグメント間取引	5,530	4,602	
計	213,256	198,074	△7.1
金融 外部顧客に対するもの	384,262	424,362	+10.4
セグメント間取引	1,475	1,554	
計	385,737	425,916	+10.4
その他 外部顧客に対するもの	209,878	233,345	+11.2
セグメント間取引	29,422	25,741	
計	239,300	259,086	+8.3
全社(共通)及びセグメント間取引消去	△269,210	△263,055	-
連結	3,069,910	3,119,842	+1.6

(注) ゲーム分野におけるセグメント間取引は、主としてその他分野に対するものです。デバイス分野におけるセグメント間取引は、主としてゲーム分野、IP&S分野に対するものです。その他分野におけるセグメント間取引は、主として映画分野、音楽分野及びゲーム分野に対するものです。全社(共通)及びセグメント間取引消去には、ブランド及び特許権使用によるロイヤルティ収入が含まれています。

(単位:百万円・%)

営業利益(損失)	2011年度第2四半期 連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年9月30日)	2012年度第2四半期 連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年9月30日)	増減率
イメージング・プロダクツ&ソリューション	28,293	15,202	△46.3
ゲーム	7,053	△1,270	-
モバイル・プロダクツ&コミュニケーション	△4,501	△51,237	-
ホームエンタテインメント&サウンド	△55,392	△25,798	-
デバイス	△13,106	45,721	-
映画	24,906	3,005	△87.9
音楽	18,420	15,125	△17.9
金融	53,174	58,792	+10.6
その他	△23,168	△15,015	-
小計	35,679	44,525	+24.8
全社(共通)及びセグメント間取引消去	△9,814	△7,999	-
連結	25,865	36,526	+41.2

(注) 注記5に記載されているビジネスセグメント区分の変更にともない、上記2011年度の実績は修正再表示しています。上記の営業利益(損失)は、売上高及び営業収入から売上原価、販売費・一般管理費及びその他の一般費用を差し引き、持分法による投資利益(損失)を加えたものです。全社(共通)及びセグメント間取引消去には、各セグメントに配賦されない本社の構造改革費用及びその他本社費用が含まれています。また、全社(共通)及びセグメント間取引消去には、ソニーモバイルの支配権取得時にエリクソンから取得した無形資産である知的財産権のクロスライセンス契約等の知的財産の償却費が含まれています。

HE&S分野のうち、液晶テレビが主要製品として含まれているテレビカテゴリーの、2011年度第2四半期連結累計期間及び2012年度第2四半期連結累計期間における営業損失は、それぞれ55,504百万円及び16,814百万円です。分野全体の実績に含まれる構造改革費用は製品カテゴリーには配賦されないため、テレビの営業損失には含まれていません。なお、新設された分野及び製品カテゴリーの詳細については、25ページをご参照ください。

(製品カテゴリー別売上高内訳)
第2四半期連結会計期間(9月30日に終了した3ヵ月間)

(単位:百万円・%)

売上高及び営業収入 (外部顧客に対するもの)	2011年度第2四半期 連結会計期間 (自 2011年7月1日 至 2011年9月30日)	2012年度第2四半期 連結会計期間 (自 2012年7月1日 至 2012年9月30日)	増減率
イメージング・プロダクツ&ソリューション			
デジタルイメージング・プロダクツ	141,432	108,570	△23.2
プロフェッショナル・ソリューション	73,437	66,184	△9.9
その他	2,460	6,610	+168.7
合計	217,329	181,364	△16.5
ゲーム	140,863	106,451	△24.4
モバイル・プロダクツ&コミュニケーション			
モバイル・コミュニケーション	-	181,045	-
パーソナル・モバイルプロダクツ	140,091	111,361	△20.5
その他	1,504	1,349	△10.3
合計	141,595	293,755	+107.5
ホームエンタテインメント&サウンド			
テレビ	214,038	146,682	△31.5
オーディオ・ビデオ	98,341	87,197	△11.3
その他	2,279	2,087	△8.4
合計	314,658	235,966	△25.0
デバイス			
半導体	102,849	75,779	△26.3
コンポーネント	77,213	79,799	+3.3
その他	1,297	6,780	+422.7
合計	181,359	162,358	△10.5
映画	169,251	162,846	△3.8
音楽	100,396	96,770	△3.6
金融	183,359	230,645	+25.8
その他	109,928	121,523	+10.5
全社(共通)	16,251	12,981	△20.1
連結	1,574,989	1,604,659	+1.9

(注) 上記の表は、23ページ「ビジネスセグメント情報」のIP&S分野、モバイル・プロダクツ&コミュニケーション(以下「MP&C」)分野、HE&S分野及びデバイス分野(以下「各分野」)の外部顧客に対する売上高及び営業収入の内訳を含んでいます。ソニーの経営陣は、各分野をそれぞれ単一のオペレーティング・セグメントとして意思決定を行っていますが、上記の各分野の外部顧客に対する売上高及び営業収入の内訳は、投資家が当該ビジネスセグメントにおける製品カテゴリー別売上高を理解する上で有益なものであると考えています。また、ソニーは2012年度第1四半期より製品カテゴリー区分を変更しました。この変更にとともに、上記2011年度の実績は修正再表示しています。

IP&S分野のうち、デジタルイメージング・プロダクツカテゴリーにはコンパクトデジタルカメラ、ビデオカメラ、レンズ交換式一眼カメラ、プロフェッショナル・ソリューションカテゴリーには放送用・業務用機器などが主要製品として含まれています。MP&C分野のうち、モバイル・コミュニケーションカテゴリーには携帯電話、パーソナル・モバイルプロダクツカテゴリーにはPCなどが主要製品として含まれています。HE&S分野のうち、テレビカテゴリーには液晶テレビ、オーディオ・ビデオカテゴリーには家庭用オーディオ、ブルーレイディスクプレーヤー/レコーダー、メモリ内蔵型携帯オーディオなどが主要製品として含まれています。デバイス分野のうち、半導体カテゴリーにはイメージセンサー、コンポーネントカテゴリーには電池、記録メディア、データ記録システムなどが主要製品として含まれています。

【地域別情報】

第2四半期連結会計期間(9月30日に終了した3ヵ月間)

(単位:百万円・%)

売上高及び営業収入 (外部顧客に対するもの)	2011年度第2四半期 連結会計期間 (自 2011年7月1日 至 2011年9月30日)		2012年度第2四半期 連結会計期間 (自 2012年7月1日 至 2012年9月30日)		増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
日本	482,461	30.6	525,109	32.7	+8.8
米国	296,556	18.8	230,531	14.4	△22.3
欧州	293,486	18.6	300,238	18.7	+2.3
中国	154,041	9.8	137,807	8.6	△10.5
アジア・太平洋地域	155,177	9.9	190,926	11.9	+23.0
その他地域	193,268	12.3	220,048	13.7	+13.9
合計	1,574,989	100.0	1,604,659	100.0	+1.9

(注) 地域別売上高及び営業収入の内訳は、顧客の所在地別に表示されています。

日本、米国ならびに中国以外の各区分に属する主な地域

- (1) 欧州: イギリス、フランス、ドイツ、ロシア、スペイン、スウェーデン
- (2) アジア・太平洋地域: インド、韓国、オセアニア
- (3) その他地域: 中近東/アフリカ、ブラジル、メキシコ、カナダ

(製品カテゴリー別売上高内訳)

第2四半期連結累計期間(9月30日に終了した6ヵ月間)

(単位:百万円・%)

売上高及び営業収入 (外部顧客に対するもの)	2011年度第2四半期 連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年9月30日)		2012年度第2四半期 連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年9月30日)		増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
イメージング・プロダクツ&ソリューション					
デジタルイメージング・プロダクツ	270,302		238,486		△11.8
プロフェッショナル・ソリューション	121,472		126,991		+4.5
その他	4,691		9,193		+96.0
合計	396,465		374,670		△5.5
ゲーム	256,296		189,340		△26.1
モバイル・プロダクツ&コミュニケーション					
モバイル・コミュニケーション	-		352,149		-
パーソナル・モバイルプロダクツ	261,394		220,996		△15.5
その他	2,806		2,729		△2.7
合計	264,200		575,874		+118.0
ホームエンタテインメント&サウンド					
テレビ	455,774		303,698		△33.4
オーディオ・ビデオ	195,691		180,947		△7.5
その他	4,240		3,026		△28.6
合計	655,705		487,671		△25.6
デバイス					
半導体	193,968		145,264		△25.1
コンポーネント	153,523		147,940		△3.6
その他	2,181		7,036		+222.6
合計	349,672		300,240		△14.1
映画	313,627		316,144		+0.8
音楽	207,726		193,472		△6.9
金融	384,262		424,362		+10.4
その他	209,878		233,345		+11.2
全社(共通)	32,079		24,724		△22.9
連結	3,069,910		3,119,842		+1.6

(注) 上記の表は、24ページ「ビジネスセグメント情報」の各分野の外部顧客に対する売上高及び営業収入の内訳を含んでいます。ソニーの経営陣は、各分野をそれぞれ単一のオペレーティング・セグメントとして意思決定を行っていますが、上記の各分野の外部顧客に対する売上高及び営業収入の内訳は、投資家が当該ビジネスセグメントにおける製品カテゴリー別売上高を理解する上で有益なものであると考えています。また、ソニーは2012年度第1四半期より製品カテゴリー区分を変更しました。この変更にとりまわらない、上記2011年度の実績は修正再表示しています。

IP&S分野のうち、デジタルイメージング・プロダクツカテゴリーにはコンパクトデジタルカメラ、ビデオカメラ、レンズ交換式一眼カメラ、プロフェッショナル・ソリューションカテゴリーには放送用・業務用機器などが主要製品として含まれています。MP&C分野のうち、モバイル・コミュニケーションカテゴリーには携帯電話、パーソナル・モバイルプロダクツカテゴリーにはPCなどが主要製品として含まれています。HE&S分野のうち、テレビカテゴリーには液晶テレビ、オーディオ・ビデオカテゴリーには家庭用オーディオ、ブルーレイディスクプレーヤー/レコーダー、メモリ内蔵型携帯オーディオなどが主要製品として含まれています。デバイス分野のうち、半導体カテゴリーにはイメージセンサー、コンポーネントカテゴリーには電池、記録メディア、データ記録システムなどが主要製品として含まれています。

【地域別情報】

第2四半期連結累計期間(9月30日に終了した6ヵ月間)

(単位:百万円・%)

売上高及び営業収入 (外部顧客に対するもの)	2011年度第2四半期 連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年9月30日)		2012年度第2四半期 連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年9月30日)		増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
日本	968,474	31.5	996,620	31.9	+2.9
米国	570,954	18.6	472,946	15.2	△17.2
欧州	560,328	18.3	593,279	19.0	+5.9
中国	268,207	8.7	259,599	8.3	△3.2
アジア・太平洋地域	331,222	10.8	382,128	12.2	+15.4
その他地域	370,725	12.1	415,270	13.4	+12.0
合計	3,069,910	100.0	3,119,842	100.0	+1.6

(注) 地域別売上高及び営業収入の内訳は、顧客の所在別に表示されています。

日本、米国ならびに中国以外の各区分に属する主な地域

- (1) 欧州: イギリス、フランス、ドイツ、ロシア、スペイン、スウェーデン
- (2) アジア・太平洋地域: インド、韓国、オセアニア
- (3) その他地域: 中近東/アフリカ、ブラジル、メキシコ、カナダ

【金融セグメント情報】

金融分野はソニーの連結財務諸表に含まれています。以下の表は金融分野の要約財務諸表、及び金融分野を除くソニー連結の要約財務諸表です。これらの要約財務諸表はソニーの連結財務諸表の作成に用いられた米国会計原則には準拠していませんが、金融分野はソニーのその他のセグメントとは性質が異なるため、ソニーはこのような比較表示が連結財務諸表の理解と分析に役立つものと考えています。なお、以下の金融分野と金融分野を除くソニー連結の金額には両者間の取引(非支配持分を含む)を含んでおり、これらの相殺消去を反映した後のものがソニー連結の金額です。

要約貸借対照表

金融分野

(単位:百万円)

科 目		2011年度 (2012年3月31日)	2012年度第2四半期 連結会計期間末 (2012年9月30日)
資 産 の 部	流動資産		
	現金・預金及び現金同等物	175,151	166,332
	有価証券	677,543	630,521
	その他	149,581	136,211
	流動資産合計	1,002,275	933,064
	投資及び貸付金	6,174,810	6,554,230
	有形固定資産	12,569	14,359
	その他の資産		
	繰延保険契約費	441,236	446,530
	その他	48,472	50,020
その他の資産合計	489,708	496,550	
合 計	7,679,362	7,998,203	
負 債 及 び 資 本 の 部	流動負債		
	短期借入金	18,781	10,250
	銀行ビジネスにおける顧客預金	1,761,137	1,819,396
	その他	183,172	179,680
	流動負債合計	1,963,090	2,009,326
	長期借入債務	17,145	17,186
	保険契約債務その他	3,208,843	3,372,148
	生命保険ビジネスにおける契約者勘定	1,449,644	1,505,206
	その他	213,234	220,515
	負 債 合 計	6,851,956	7,124,381
金融分野の株主に帰属する資本	825,499	871,921	
非支配持分	1,907	1,901	
資 本 合 計	827,406	873,822	
合 計	7,679,362	7,998,203	

金融分野を除くソニー連結

(単位:百万円)

科 目		2011年度 (2012年3月31日)	2012年度第2四半期 連結会計期間末 (2012年9月30日)
資 産 の 部	流動資産		
	現金・預金及び現金同等物	719,425	422,495
	有価証券	3,370	3,874
	受取手形及び売掛金(貸倒・返品引当金控除後)	768,697	734,223
	その他	1,274,826	1,383,322
	流動資産合計	2,766,318	2,543,914
	繰延映画製作費	270,048	253,460
	投資及び貸付金	176,270	182,416
	金融セグメントへの投資(取得原価)	115,773	111,476
	有形固定資産	918,429	896,074
	その他の資産	1,535,075	1,420,016
合 計	5,781,913	5,407,356	
負 債 及 び 資 本 の 部	流動負債		
	短期借入金	399,882	394,870
	支払手形及び買掛金	758,680	670,803
	その他	1,421,947	1,275,220
	流動負債合計	2,580,509	2,340,893
	長期借入債務	748,689	857,850
	未払退職・年金費用	294,035	279,562
	その他	361,161	361,016
	負債合計	3,984,394	3,839,321
	償還可能非支配持分	20,014	2,392
	金融分野を除くソニー連結の株主に帰属する資本	1,651,856	1,464,346
非支配持分	125,649	101,297	
資 本 合 計	1,777,505	1,565,643	
合 計	5,781,913	5,407,356	

ソニー連結

(単位:百万円)

科 目		2011年度 (2012年3月31日)	2012年度第2四半期 連結会計期間末 (2012年9月30日)
資 産 の 部	流動資産		
	現金・預金及び現金同等物	894,576	588,827
	有価証券	680,913	634,395
	受取手形及び売掛金(貸倒・返品引当金控除後)	769,915	735,051
	その他	1,409,558	1,513,364
	流動資産合計	3,754,962	3,471,637
	繰延映画製作費	270,048	253,460
	投資及び貸付金	6,319,476	6,704,926
	有形固定資産	930,998	910,433
	その他の資産		
	繰延保険契約費	441,236	446,530
その他	1,578,947	1,467,042	
その他の資産合計	2,020,183	1,913,572	
合 計	13,295,667	13,254,028	
負 債 及 び 資 本 の 部	流動負債		
	短期借入金	410,361	405,119
	支払手形及び買掛金	758,680	670,803
	銀行ビジネスにおける顧客預金	1,761,137	1,819,396
	その他	1,599,803	1,449,996
	流動負債合計	4,529,981	4,345,314
	長期借入債務	762,226	871,424
	未払退職・年金費用	309,375	299,248
	保険契約債務その他	3,208,843	3,372,148
	生命保険ビジネスにおける契約者勘定	1,449,644	1,505,206
	その他	525,477	530,067
負債合計	10,785,546	10,923,407	
償還可能非支配持分	20,014	2,392	
当社株主に帰属する資本	2,028,891	1,875,346	
非支配持分	461,216	452,883	
資 本 合 計	2,490,107	2,328,229	
合 計	13,295,667	13,254,028	

要約損益計算書

第2四半期連結会計期間(9月30日に終了した3ヵ月間)

金融分野

(単位:百万円・%)

科 目	2011年度第2四半期 連結会計期間 (自 2011年7月1日 至 2011年9月30日)	2012年度第2四半期 連結会計期間 (自 2012年7月1日 至 2012年9月30日)	増 減 率
金融ビジネス収入	184,099	231,421	+25.7
金融ビジネス費用	159,262	199,675	+25.4
持分法による投資損失	△359	△539	-
営業利益	24,478	31,207	+27.5
その他収益(費用)純額	104	29	△72.1
税引前利益	24,582	31,236	+27.1
法人税等その他	8,083	10,026	+24.0
金融分野の四半期純利益	16,499	21,210	+28.6

金融分野を除くソニー連結

(単位:百万円・%)

科 目	2011年度第2四半期 連結会計期間 (自 2011年7月1日 至 2011年9月30日)	2012年度第2四半期 連結会計期間 (自 2012年7月1日 至 2012年9月30日)	増 減 率
純売上高及び営業収入	1,392,504	1,374,859	△1.3
売上原価、販売費・一般管理費及びその他の一般費用	1,420,715	1,373,823	△3.3
持分法による投資利益(損失)	1,481	△2,587	-
営業損失	△26,730	△1,551	-
その他収益(費用)純額	2,243	△10,035	-
税引前損失	△24,487	△11,586	-
法人税等その他	12,841	16,612	+29.4
金融分野を除くソニー連結の四半期純損失	△37,328	△28,198	-

ソニー連結

(単位:百万円・%)

科 目	2011年度第2四半期 連結会計期間 (自 2011年7月1日 至 2011年9月30日)	2012年度第2四半期 連結会計期間 (自 2012年7月1日 至 2012年9月30日)	増 減 率
金融ビジネス収入	183,359	230,645	+25.8
純売上高及び営業収入	1,391,630	1,374,014	△1.3
売上原価、販売費・一般管理費及びその他の一般費用	1,574,989	1,604,659	+1.9
持分法による投資利益(損失)	1,577,746	1,571,282	△0.4
持分法による投資利益(損失)	1,122	△3,126	-
営業利益(損失)	△1,635	30,251	-
その他収益(費用)純額	1,730	△10,601	-
税引前利益	95	19,650	-
法人税等その他	27,072	35,120	+29.7
当社株主に帰属する四半期純損失	△26,977	△15,470	-

要約損益計算書

第2四半期連結累計期間(9月30日に終了した6ヵ月間)

金融分野

(単位:百万円・%)

科 目	2011年度第2四半期 連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年9月30日)	2012年度第2四半期 連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年9月30日)	増減率
金融ビジネス収入	385,737	425,916	+10.4
金融ビジネス費用	331,828	366,212	+10.4
持分法による投資損失	△735	△912	-
営業利益	53,174	58,792	+10.6
その他収益(費用)純額	151	56	△62.9
税引前利益	53,325	58,848	+10.4
法人税等その他	18,476	18,510	+0.2
金融分野の四半期純利益	34,849	40,338	+15.8

金融分野を除くソニー連結

(単位:百万円・%)

科 目	2011年度第2四半期 連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年9月30日)	2012年度第2四半期 連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年9月30日)	増減率
純売上高及び営業収入	2,687,374	2,697,071	+0.4
売上原価、販売費・一般管理費及びその他の一般費用	2,712,930	2,718,056	+0.2
持分法による投資損失	△2,978	△2,493	-
営業損失	△28,534	△23,478	-
その他収益(費用)純額	3,701	△1,087	-
税引前損失	△24,833	△24,565	-
法人税等その他	33,779	34,530	+2.2
金融分野を除くソニー連結の四半期純損失	△58,612	△59,095	-

ソニー連結

(単位:百万円・%)

科 目	2011年度第2四半期 連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年9月30日)	2012年度第2四半期 連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年9月30日)	増減率
金融ビジネス収入	384,262	424,362	+10.4
純売上高及び営業収入	2,685,648	2,695,480	+0.4
	3,069,910	3,119,842	+1.6
売上原価、販売費・一般管理費及びその他の一般費用	3,040,332	3,079,911	+1.3
持分法による投資損失	△3,713	△3,405	-
営業利益	25,865	36,526	+41.2
その他収益(費用)純額	△2,651	△7,463	-
税引前利益	23,214	29,063	+25.2
法人税等その他	65,693	69,174	+5.3
当社株主に帰属する四半期純損失	△42,479	△40,111	-

要約キャッシュ・フロー計算書

金融分野

(単位:百万円)

項 目	2011年度第2四半期 連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年9月30日)	2012年度第2四半期 連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年9月30日)
営業活動から得た現金・預金及び現金同等物(純額)	207,220	238,524
投資活動に使用した現金・預金及び現金同等物(純額)	△258,014	△354,109
財務活動から得た現金・預金及び現金同等物(純額)	27,615	106,766
現金・預金及び現金同等物純減少額	△23,179	△8,819
現金・預金及び現金同等物期首残高	167,009	175,151
現金・預金及び現金同等物四半期末残高	143,830	166,332

金融分野を除くソニー連結

(単位:百万円)

項 目	2011年度第2四半期 連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年9月30日)	2012年度第2四半期 連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年9月30日)
営業活動に使用した現金・預金及び現金同等物(純額)	△49,611	△182,672
投資活動に使用した現金・預金及び現金同等物(純額)	△155,679	△117,835
財務活動から得た(財務活動に使用した)現金・預金及び現金同等物(純額)	△16,004	35,911
為替相場変動の現金・預金及び現金同等物に対する影響額	△50,919	△32,334
現金・預金及び現金同等物純減少額	△272,213	△296,930
現金・預金及び現金同等物期首残高	847,403	719,425
現金・預金及び現金同等物四半期末残高	575,190	422,495

ソニー連結

(単位:百万円)

項 目	2011年度第2四半期 連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年9月30日)	2012年度第2四半期 連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年9月30日)
営業活動から得た現金・預金及び現金同等物(純額)	149,312	49,437
投資活動に使用した現金・預金及び現金同等物(純額)	△417,735	△470,826
財務活動から得た現金・預金及び現金同等物(純額)	23,950	147,974
為替相場変動の現金・預金及び現金同等物に対する影響額	△50,919	△32,334
現金・預金及び現金同等物純減少額	△295,392	△305,749
現金・預金及び現金同等物期首残高	1,014,412	894,576
現金・預金及び現金同等物四半期末残高	719,020	588,827

(注記)

1. 2012年9月30日現在の連結子会社(変動持分事業体を含む)は1,292社、持分法適用会社は100社です。
2. 普通株式について、1株当たり情報の計算に用いられた加重平均株式数は、以下のとおりです。

<u>加重平均株式数(単位:千株)</u>	2011年度第2四半期 連結会計期間 (自 2011年7月1日 至 2011年9月30日)	2012年度第2四半期 連結会計期間 (自 2012年7月1日 至 2012年9月30日)
[第2四半期 連結会計期間]		
当社株主に帰属する四半期純損失		
基本的	1,003,582	1,003,591
希薄化後	1,003,582	1,003,591
[第2四半期 連結累計期間]	2011年度第2四半期 連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年9月30日)	2012年度第2四半期 連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年9月30日)
当社株主に帰属する四半期純損失		
基本的	1,003,577	1,003,583
希薄化後	1,003,577	1,003,583

2011年9月30日及び2012年9月30日に終了した第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間は、当社株主に帰属する四半期純損失を計上したことから希薄化効果がないと認め、全部をこの計算から除外しています。

3. 新会計基準の適用

保険契約の獲得又は更新費用

2010年10月、米国財務会計基準審議会(Financial Accounting Standards Board、以下「FASB」)は保険契約の獲得又は更新費用に関する新規会計基準を公表しました。この新規基準のもとでは、融資組成費用に関する会計処理と同様に、保険契約の獲得又は更新に直接関連している費用に限り契約費用に含めます。事業体は、従業員報酬・その他費用のうち、引受業務、保険の発行及び処理、診査、営業職員への成功報酬に直接関連する部分と同様に、独立した第三者又は従業員との取引において発生した保険契約獲得に直接関連する追加費用を繰り延べることができます。さらに事業体は、広告宣伝費のうちダイレクトレスポンス広告の基準を充たすものに限り、繰延保険契約費として繰り延べることができます。ソニーは、2012年4月1日から将来にわたってこの基準を適用しています。この基準の適用が、ソニーの業績及び財政状態に与える重要な影響はありませんでした。

営業権の減損判定

2011年9月、FASBは営業権の減損判定を簡素化する新規会計基準を公表しました。この新規会計基準により、企業は二段階による定量的な営業権の減損判定の実施の必要性を判断する基礎として、報告単位の公正価値がその帳簿価額を下回る可能性が50%超であるかどうかを判断するため、最初に定性的要素の評価を行うことが認められます。この新規会計基準により、企業は、定性的評価に基づき報告単位の公正価値がその帳簿価額を下回る可能性が50%超であると判断しない限り、その公正価値の算定をする必要がなくなります。この新規会計基準は、2011年12月15日より後に開始する連結会計年度における年次及び期中の営業権の減損判定に適用されます。ソニーは、2012年4月1日からこの基準を適用しています。この基準の適用が、ソニーの業績及び財政状態に与える重要な影響はありませんでした。

包括利益の表示

2011年6月、FASBは包括利益の表示に関する新規会計基準を公表しました。この改訂は報告企業に対して、包括利益の構成要素について単一の計算書として表示するか、あるいは、連続した2つの計算書として表示することを要求しています。この改訂は、2011年12月15日より後に開始する連結会計年度及びその四半期連結会計期間から適用され、遡及適用されません。

2011年12月、FASBは累積その他の包括利益から組み替えられる項目の表示に関して、改訂の適用日を繰り延べました。2011年6月に公表された基準のうち、その他の改訂については適用日の変更はありません。ソニーは、2012年4月1日からこの基準を適用しています。この基準は開示のみに影響するため、この基準の適用がソニーの業績及び財政状態に与える影響はありませんでした。

4. 減価償却方法の変更

当社及び国内子会社は、有形固定資産の減価償却方法として、定額法によっている一部の半導体設備及び建物を除き定率法を採用していましたが、2012年4月1日より定額法に変更しました。これにともない、一部の有形固定資産の見積耐用年数についても変更しています。定額法は有形固定資産の今後の使用形態をより適切に反映し、また、原価配分をより適切に収益に対応させるため、望ましい方法であると考えています。この減価償却方法の変更は、会計方針の変更に影響を受ける会計上の見積りの変更に関する規定にもとづき、会計上の見積りの変更として将来にわたって会計処理し、過年度の業績の遡及修正は行っていません。

この変更により、2012年度第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の減価償却費は、それぞれ2,493百万円及び5,233百万円減少しました。この影響は、主に連結損益計算書上、売上原価に含まれており、2012年度第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の当社株主に帰属する四半期純損失は、それぞれ2,307百万円及び4,103百万円減少しました。また、2012年度第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の基本的1株当たり当社株主に帰属する四半期純損失及び希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純損失は、それぞれ2円30銭及び2円30銭、4円9銭及び4円9銭減少しました。

5. ビジネスセグメント区分の変更

ソニーは、2012年4月1日付の組織変更にともない、当年度第1四半期より、主にコンシューマープロダクツ&サービス(以下「CPS」)分野、プロフェッショナル・デバイス&ソリューション(以下「PDS」)分野及びソニーモバイル分野を従来構成していた事業を再編し、業績報告におけるビジネスセグメント区分の変更を行いました。この再編に関連して、従来のCPS分野、PDS分野及びソニーモバイル分野に含まれていた事業は、新設されたイメージング・プロダクツ&ソリューション(以下「IP&S」)分野、ゲーム分野、モバイル・プロダクツ&コミュニケーション(以下「MP&C」)分野、ホームエンタテインメント&サウンド(以下「HE&S」)分野、デバイス分野、ならびにその他分野に移管されました。従来CPS分野に含まれていたネットワーク事業及びPDS分野に含まれていたメディカル事業は、その他分野に含まれるようになりました。なお、新設された分野及び製品カテゴリーの詳細については、25ページ及び26ページをご参照ください。以上のセグメント変更にともない、各分野の2011年度第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間における売上高及び営業収入(以下「売上高」)ならびに営業損益は、当四半期の表示に合わせて修正再表示しています。

6. 税金費用の計算

ソニーは年間の税引前利益に対する実効税率を合理的に見積り、この税率を各四半期までの累計税引前利益に乗じて累計税金費用を算出する方法により、各四半期の税金費用を計算しています。この年間見積実効税率にもとづく税金費用の計算には税務上の繰越欠損金、税額控除等の見込みを反映させていますが、異常要因による又は非経常的な事象に関する損益等は反映させていません。なお、これらの損益に関する税金費用については、年間見積実効税率にもとづく税金費用とは別々に、その発生する四半期に計上しています。

(参考) 設備投資額、減価償却費及び償却費、研究開発費

[第2四半期 連結会計期間]

	2011年度第2四半期 連結会計期間 (自 2011年7月1日 至 2011年9月30日)	2012年度第2四半期 連結会計期間 (自 2012年7月1日 至 2012年9月30日)
設備投資額(有形固定資産の増加額)	67,439百万円	44,585百万円
減価償却費及び償却費 ※1 (内、有形固定資産の減価償却費)	83,372 (50,609)	78,470 (47,421)
研究開発費	108,138	126,220

[第2四半期 連結累計期間]

	2011年度第2四半期 連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年9月30日)	2012年度第2四半期 連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年9月30日)
設備投資額(有形固定資産の増加額) ※2	168,178百万円	99,598百万円
減価償却費及び償却費 ※1 (内、有形固定資産の減価償却費)	161,566 (100,193)	163,521 (96,606)
研究開発費	204,267	236,556

※1 無形固定資産と繰延保険契約費の償却費を含む

※2 2011年4月1日に(株)東芝から取得した半導体製造設備 51,083 百万円を含む

【重要な後発事象】

2012年10月19日、ソニーは国内エレクトロニクス事業の構造改革として、製造オペレーションの一層の効率化を目的とした生産拠点の統廃合、ならびに組織の簡素化と業務の効率化にともなう当社及び主要な国内エレクトロニクス系連結子会社の人員削減の実施を発表しました。なお、本施策にもとづく人員減と構造改革費用が2012年度のソニーの連結業績に与える影響については現在精査中です。